

アメリカのアジア政策

—米中復交の年—

1978年、アメリカのアジア外交はひとつの記念すべき業績をあげた。いうまでもなく12月15日(米国時間)、カーター大統領が発表した米国と中国の国交正常化合意がそれである。

第二次大戦後のアジアを特徴づけた米中対決時代は、この合意によって完全に過去のものとなった。米中両国は1979年1月1日より完全な外交関係をもち、米国と台湾政権との関係は公式的に消滅し、またこの同じ1月1日、米国はいわゆる米台防衛条約の破棄を台湾政権に通告する。かくして1979年以降のアジアは米国と中国が公的な外交関係をもつ新しい時代を迎えることになった。

もちろん米中両国は、1972年2月のニクソン大統領訪中以来、事実上の友好関係にあった。しかしニクソン大統領、ジョンソン大統領の両政権が、米国内外の様々な事情から決断を下すことの出来なかった米中国交回復が、政権2年目のカーター大統領によって達成されたことは十分評価されるべきであろう。そして米中関係の正常化は、第二次大戦後のアジアの政治的不安定の主要要因であった米中対決を完全に終らせたことによって、アジアの今後の安定に基本的に大きく貢献するものとなる。

しかしもちろん、このアジアにとって画期的な米中正常化が、結果として、常にアジアに平和と安定のみをもたらすものではないこともまた認めなければならない。なぜなら米中正常化は、世界政治の支配権を米国と激しく争っているソ連にとっては、その東方国境を米中両国の連合によって脅かされることになるという意味だけからも不安を強めさせる動きであり、ソ連がこれに対し何らかの対抗策を打ち出すことは十分予想され、それがアジアの安定にマイナスとなることは大いにありうるからである。またベトナムのように中国と対立しはじめた国にとっても、米中国交が中国の立場を強めるとすれば、それは決して望ましい出

来事ではない。

したがって米中国交が、ソ連やベトナムの反撥を招き、それが1979年以降のアジアの安定を揺り動かす主要原因のひとつとなることも当然予想せねばならない。しかも、米中両国が国交正常化を実現させるに至った過程を検討し、その動機を推察してみると、こうした予想はますます現実味を帯びてくるのである。なぜなら、米中両国は、その関係正常化を進めるにあたって、常にソ連との対決を意識していたことは明らかであったように思われるからである。中国がソ連との対決を国策の第一としていることについては説明する必要もないであろう。したがってここでは、次に、1978年に米国がソ連との対決をどのようにとらえ、それが米中正常化推進にどのような役割を果たしたかを検討しておきたい。

米国とソ連の争いは1978年も世界各地、たとえば中近東、アフリカ、地中海からヨーロッパなどで激しく続いていた。しかし1978年の米ソの争いのひとつの特徴は、その対立の主舞台のひとつにアジアが登場してきたことである。

もちろんアジアはベトナム戦争やかつての朝鮮戦争をあげるまでもなく、第二次大戦後の米ソ対立の主舞台のひとつであった。しかし1975年春にベトナム戦争が終結して以降、1977年に至る期間は、アジアは米ソ対立の舞台として比較的平静な地域であった。イドシナ共産化以降の“ドミノ現象”的共産化の脅威は隣接東南アジア地域では発生しなかった。朝鮮半島でも南北戦争の危機は高まらなかった。中国も国内体制の整備に精力をとられていた。アジアにおける米ソの軍事バランスにも基本的な変化はなかった。したがって、アジアは米ソが激突し合うような危機の舞台となることはなく、むしろ米ソは、アンゴラをはじめとする南部アフリカや中近東などで対決を激化させていた。

しかしこうした状況は、1977年末頃から急速に変化しはじめた。すなわちアジアが再び米ソ対立の舞台となってきたのである。

アジアでの米ソ対立が激化するに至ったひとつの契機は、1978年以降、極東地域におけるソ連の軍事力が急速に増強される見通しを米国がもったことである。

ソ連は、1977年までに極東地域にミグ25戦闘機など新鋭兵器を配備し、海軍も原子力潜水艦隊を中心に着々と増強し、米国の西太平洋の軍事力への挑戦をつづけていた。しかし米国にとっては、ソ連の軍事的脅威は、たとえばソ連艦隊が空母を欠いていることから、まだ第七艦隊を主力とする米軍によって十分対抗しうるとみなしうるものであった。

ところが、1977年末頃、こうした米国側の安心感を強く動揺させる状況が生れた。それは1979年前半にも、ソ連が、いわゆるキエフ型空母を極東に配備するかもしれないとの情報を米国が入手したことである。もしソ連空母が西太平洋に出現すれば、それは米ソの力関係を逆転せしめないまでも、米軍のアジア防衛にとって重大な負担となることはいうまでもない。米軍部としては、当然何らかの対応策を講じねばならない。

かくしてまず、1978年に入ると、米国は、その東アジア方面での軍事力の再強化に向っていくつかの手段を講じることになった。

2月20日には、ブラウン国防長官が太平洋艦隊増強5カ年計画を発表している。それによると、米政府は今後、駐韓米地上軍を除き、在アジア米兵力の現状維持をつづけると同時に、第七艦隊の艦船を近代化し、潜水艦にはトライデント核ミサイルを装備、空母にはF14戦闘機を配備する、また空母にはF15戦闘機を配属し、B52爆撃機には巡航ミサイルを装備する、さらに空中警戒システムを強化するというようになっていた。

米国はまた東アジアでの有事に備えて、米日韓を結ぶ軍事的連携体制の整備を急いだ。日本に対する対ソ潜水艦作戦への協力要請、有事に備えた日米協調体制づくりなどがその一環として行なわれた。また3月7日から行なわれた米韓合同の大規模軍事演習、すなわち「チーム・スピリット78」もこうした東アジア軍事体制強化の一環であ



ブレジンスキー・劉小平会談

った。

しかしこうした米国側の軍事力強化への動きを刺激するようなソ連の動きは、3月以降も続いた。たとえば3月28日から4月9日までの、ブレジネフ書記長とウスチノフ国防相の極東ソ連領訪問がそれである。この訪問は、極東のソ連軍事力視察のためのものであったが、ソ連首脳への訪問を受けたソ連軍は、もちろん陸軍は対中国戦用であったが、空・海軍部隊の主力は、ミサイル部隊、空軍、太平洋艦隊など、そのほこ先を西太平洋米軍に向けているものが多い故に、この訪問目的が極東ソ連軍の対米戦闘力強化に関わるものであるとの見方も十分成り立つものであった。

事実米国はこのソ連首脳への極東訪問を、米国へのデモンストレーションとみなしたようであり、訪問終了直後の4月21日にはカーター大統領が在韓米軍撤兵計画を縮小すると発表し、4月26日には、79年夏から沖縄に新鋭F15戦闘機72機の配備をペンタゴンが発表するなど、極東の米軍再強化への動きで対抗した。

アジアにおける米ソ対立激化の第二の契機は、ほかならぬ中国にかかわるものであった。すなわち78年5月20日のブレジンスキー米大統領補佐官の中国訪問とそれ以降進展していった米中正常化への動きであった。もちろん米中接近の強化は、中国と対決しているソ連としては決して望ましいことではない。したがって米中接近が、アジアにおける米ソのライバル関係を一段と刺激することは当然のことといえた。しかも米国が中国に接近した目的そのものが、中国を米国など西側の支援で強化し、東方からソ連をゆさぶり、世界での米ソ対決において、米国の立場を有利にすることに

あっただけに、ソ連がこの米中接近に悪感情をもったことはあたりまえのことであった。

しかし78年、米国が改めてソ連を東方からゆさぶることを決定した主原因は、単にアジア情勢のみにかかわるものではなかった。直接の原因となったのは、東北アフリカ、すなわち、いわゆる“アフリカの角”におけるエチオピアとソマリアの軍事紛争において、ソ連が77年11月以降、公然とエチオピア軍を軍事的に直接支援し、兵器、顧問団をソ連領内から直接エチオピアに送り、エチオピア軍が、78年2月なかば頃までにソマリア軍に大きな勝利を納めることを可能にさせ、ソマリアを支持していた米国の顔色を失わせたという出来事であった。

この出来事はワシントンに重大な衝撃を与えた。かつてのアンゴラへの介入にひきつづくこの出来事に対し、カーター政権内外でソ連への具体的報復を行なえとの声が高まってきた。そしてこの報復策のひとつとして浮び上ってきたのが、いわゆるチャイナ・カード政策、つまり中国に接近し、ソ連をゆさぶろうという政策であった。特にこの主張は、ブレジンスキー大統領補佐官によって強調されたといわれ、またバード民主党上院院内総務など与党実力者の間にも支持者をもっており、結局カーター政権の基本政策となっていく。カーター政権は、この政策にもとづいて78年春以降、国交正常化をも含めた対中接近外交を積極化してゆくのである。

5月20日のブレジンスキー補佐官訪中で、米中正常化へのカーター政権の決意が伝えられ、それ以降、米国が12月の正常化発表をまたずして、中国を強化するための様々な米技術の対中輸出を認め、また西欧諸国の対中軍事輸出へのこれまでの反対を撤回していったのは、全てこのチャイナ・カード政策にもとづくものであった。もちろん8月の日中平和友好条約に米国が賛同したのも、こうした政策からすれば当然のことといえた。しかも78年7月には、ソ連の反体制裁判に対し、米世論が激しく反撥し、対ソ強硬論が強まっていたことも、その後の米中接近をより積極化させる要因となった。

しかしこうした米中接近、西欧の対中軍事支援の動き、日中条約等は、当然ソ連の強い不満を招

き、ソ連は、たとえば日中米の軍事同盟化を非難するなど、アメリカの中国を反ソ拠点として利用するアジア政策に厳しく反発する姿勢を示した。そしてこの米中接近を通じて、アジアの米ソ対立はさらに激化することになったのである。

アジアにおける米ソ対立の第三の舞台となったのは、インドシナとその周辺であった。

インドシナでは、77年末からカンボジアとベトナムが公然たる戦争状態に入っていた。

しかしこのカンボジア・ベトナム戦争は、カンボジアの背後に中国、ベトナムの背後にソ連がいるということから、中ソの間接的な対決という側面をもち、したがって国際政治上も注目すべき出来事となった。ブレジンスキー大統領補佐官は1月8日、カンボジア、ベトナム戦争を“初の中ソ代理戦争”とよび、この紛争に国際的な意味をもたせた。

中国、ベトナム両国は78年1～3月、東南アジア各国へ政府首脳を派遣し、この地域との友好確立を図ったが、それは当然インドシナ紛争での周辺国の支持を求めるためでもあった。とはいえ、中国、ベトナム、カンボジア、ソ連など、アジアの共産諸国が、インドシナ紛争での自派の立場を有利とするために、周辺東南アジア工作を積極化させることは、米国としては、無関心でいられることではなかった。米国としては、東南アジアにインドシナの紛争が波及し、動揺が生じることは未然に防止せねばならない。

この意味で、4月29日から行なわれたモンテール副大統領のフィリピン、タイ、インドネシア訪問は、ASEAN地域での米国の安全保証上のコミットメントを再確認し、経済的にも関係緊密化を約束したことにおいて、この地域を西側勢力圏として再確保するうえで、少なからぬ役割を果たしたといえよう。

インドシナの情勢は、その後中国とベトナムが華僑問題を契機に、関係を急速に悪化させ、中国・カンボジア対ベトナムの対決が激化する一方となっていく。ベトナムは結局カンボジア・中国との闘争を乗りきるために78年6月頃から一段とソ連に接近、依存するようになっていくわけであるが、米国はこの間、ベトナムのソ連一辺倒化を阻止するために、ベトナムとの関係改善につい

てその用意があることをしばしば明らかにしていた。ベトナムも78年夏頃までは、無条件の対米正常化交渉に応じることを米国側に伝えていたが、78年9月をすぎると、恐らくベトナムが対カンボジア侵攻作戦を決意したためか、対米接近の動きは後退してゆく。

また米国側も、9月以降、ベトナム軍のカンボジア国境集結を確認し、12月後半の雨期明けにもベトナムのカンボジア侵攻がありうるかと予測するとともに、ベトナムとの関係改善に熱意を失い、ベトナムへの警戒心を強めていった。この米国のベトナム警戒心は11月3日のベトナム・ソ連友好協力条約によって明確に深まった。これ以降米国は、ベトナムとの正常化をあきらめ、事実上中国とともに、カンボジアへのベトナム侵攻を阻止する方向に、そのインドシナ政策を変えた。特に78年秋以降のベトナム難民のボート流出の激増も米国の対ベトナム感情を悪化させていた。

したがって米国は、78年11月なかば以降、インドシナ紛争においては、プロ・カンボジアとはいえぬまでも、明らかに反ベトナムの立場に立ちはじめた。いうまでもなく、こうした米国の反ベトナム化は、同時に進展していた米中接近に合わせて考えれば、インドシナにおいて、客観的にみると米国はソ連・ベトナムグループに対し、中国・カンボジア派の側に立つようになったといえるわけであった。そしてこれはインドシナでも米ソ対立が強まったということである。

以上のようにみえてくると、78年12月の米中正常化発表は、この年全体を通じて、極東、中国、インドシナをめぐる米ソ対立が激化していたという状況を考慮すれば、少なくとも79年以降、アジアにおける米ソ対立を緩和させるのではなく、むしろ一層激化させる結果をみちびくものと予測したほうがよい。少なくともアジアにおける米ソ対立は今後強まりそうであり、その限りにおいて、アジアの安定は脅かされそうである。特にインドシナにおいては、米ソをそれぞれの背後の支持者として、ベトナム対カンボジア・中国の対決は、一層強まりそうである。

かくして画期的な米中正常化も、アジアの安定を全面的に促進させるものではないということになる。

78年、米国のアジア政策は中国との関係正常化という大きな成果と、ソ連・ベトナムとの関係悪化というあまり歓迎しえない結果を生み出すことになったが、それ以外の分野では概ね順調であったと思われる。

カーター政権発足以来悪化しつづけていた米韓関係は、カーター政権が対ソ関係上の考慮から在韓米軍削減テンポをゆるめたこと、78年秋には米議会による米韓汚職調査が大きな“犠牲者”を米韓双方に出すこともなく終了したこと、さらにソ連の韓国接近への対抗もあって、カーター大統領が79年前半にも朴大統領と首脳会談を行なうことを決定したこと、などから78年11月以降は一転好転した。

またカーター政権は、朝鮮民主主義人民共和国に対しても、南北対話のあと米国と南北朝鮮で話し合い、朝鮮半島の緊張緩和を進めたいとの意向を表明しており、米中正常化により、韓国が対中接近を求めていること、中国と北朝鮮の関係がよいことなどから、79年は南北対話を契機に朝鮮半島の緊張緩和がみられるかもしれない。

米国はまた年末、フィリピンとの間で懸案の米軍基地存続協定をまとめることができた。これはソ連軍事力の東アジアでの増強に対し、米国が重要なフィリピン基地を当分確保しえることになったという意味で、米国外交にとってひとつの成果といえよう。

一方米国は、年初のカーター大統領のインド訪問実現によっても明らかのように、ガンジー政権時代極めて悪化していたインドとの関係のある程度改善することにも成功している。

なお ASEAN 諸国との間では、前述のモントール訪問の後、ASEAN 閣僚との会合をワシントンで開くなど、関係の緊密化に注意をはらっている。

経済面でも、米中貿易量の拡大、タイなど ASEAN 地域との投資、貿易量の拡大に努めるなど、カーター政権はアジアでの米国の統制的存在強化にも熱意を払っている。

こうして述べてくると、78年の米アジア外交は、1975年のベトナムでの敗北以降、徐々に米国にとってみるべきアジアにおける前進のあった年ということができよう。

重 要 日 誌

アメリカ 1978年

1月

1日 ▶(ニューデリー): カーター大統領, インド訪問——デサイ首相ら出迎え。カーター, ラムラリ広場での5万人の群集を集めた市民歓迎会で演説, 人権など強調。夜, デサイ首相と会談。

2日 ▶(ニューデリー): カーター大統領, デサイ首相会談——カーター, インドに濃縮ウラン追加供給約束, しかしセーフ・ガード条項で米印対立。カーター大統領はまたインド議会で演説, 米印経済協力, 人権など主張(ワシントン・ポスト=以下WP1・3)。なおこの日午前のカーター・デサイ会談後, カーター大統領はバンス長官に会談について私的な説明を行なった際, 核問題について, “デサイ首相は全くがんだ。帰国したら, 改めて冷たく突き放した手紙を書いてやらねばなるまい”と述べたことがテープにとられ, 明るみになる事件があった。

3日 ▶(ニューデリー): カーター大統領, デサイ首相, 人権尊重, 平和主義などを主張した「ニューデリー宣言」に調印。なおカーター大統領はその後, サウジアラビアを訪問した。

▶(ワシントン): 国務省報道官は, ベトナムが, 去る10月より抑留中の米人3人を釈放する計画であると通知してきたことを明らかにした(WP1・4)。

▶(北京): ケネディ上院議員, 黄華外相と会見。李強対外貿易部長とも会見。

4日 ▶カーター, エジプト訪問後, 訪仏。

▶(北京): ケネディ上院議員夫妻, 鄧小平副首相と会談。

▶米議会代表团, 北京到着。

5日 ▶(ワシントン): 国務省, ベトナムは昨年10月に捕獲した米ヨットと3人の乗員を3日夜釈放したと発表。

▶カーター政権と国防省は在韓陸軍1万4000人の再配置先としてニューヨーク州 Drum 基地, ニュージャージー州 Dix 基地, マサチューセッツ州デベンス基地を提案しているが, その理由は気候がヨーロッパに近いことである。これに対し陸軍はテキサス州ブリス基地を提案していた。最終決定は来夏の予定(ニューヨーク・タイムス, 以下NYT1・5)。

▶中国石油代表团到着。

▶下院倫理委, 朴東宣の米議会証言求むとの声明発表。

▶(北京): ケネディ議員, 長沙へ向かう。

▶(香港): 東アジア・太平洋地区駐米米国大使会議開く。

6日 ▶(ワシントン): カーター大統領帰国。

▶本日付NYT紙は, 米政府が5月にわたり行なった米国の安全に対する軍事的脅威に関する内部報告書「軍事戦略と兵力配置」の内容を報道した。報告は, ソ連が通常戦闘に際し, 西欧でも極東でも米国に優っていると指摘しているが, そのアジア関係部分の要旨は次の通り。

○ヨーロッパ以外でソ連軍に対して米国と同盟国軍が優勢を保ちうる能力は不確かである。これは特に東アジアについていえる。そこでは日本と南朝鮮における米軍基地は, 集中的なソ連の抵抗に直面した場合, 効果的な対戦争, 対潜水艦障壁を打ちたてるうえで困難がある。

○朝鮮半島では, 戦争の初期段階は北側に有利であり, 奇襲攻撃において北朝鮮がソウルを占領する可能性がある。しかし初期の成功の後, 北側がその優位を保ちつづけることは, 米軍が5個空母艦隊, 海兵2個師団, 陸軍1個師団, 24個戦闘機中隊などを投入すれば, 困難となる。

○韓国からの米地上軍削減政策は認めるが, 大幅な削減は危険である。それによって日本, 韓国, 台湾などに好ましくない軍事, 外交政策をとらせる可能性がある。中ソ和解, 日本の軍拡, ソ連・台湾の結託などがありうる(NYT共同)。

▶本日付NYT紙は, カーター政権内で対中国軍事転用可能高級技術輸出の可否をめぐる, 激しい論議がつづいているとし, 米ソ関係悪化を恐れる立場から, CIAの数人の中心的分析専門家, 統合参謀本部メンバー, 国務省のソ連専門家などが反対しており, 一方, 大統領科学顧問フランク・ペレス氏, アブラモウィツ国防次官補代理, NSCのオクセンバーグ氏, さらにブルッキングス研のバーネット博士, ランド・コーポレーションのピリスベリー, ハーバードのジェローム・ユエエン博士らが賛成していると報じた。

▶国務省は, ベトナム政府が, 抑留米ヨットの釈放は悪天候のため, まだなされていないと通告してきたと発表。

▶朴東宣氏尋問のためシビレッチ司法次官補, 韓国に出発。

▶(北京): 米議会代表团, 黄華外交部長と会談。

7日▶(ホンコン): ウッドコック駐北京連絡事務所長は、最近の3ヵ月間で、米中間の日常的関係は著しく改善されたと述べ、相互の不信は減少し、両政府とも国交正常化を望んでいることは極めて明白であると指摘した。しかし台湾問題での進展は否定した(WP 1・8)。

▶(マニラ): 4日間のフィリピン訪問を終えた、12人の米下院代表団のレスター・ウルフ団長は、記者会見で、フィリピン政府が在比米軍基地の使用を望むならば、同国は基地経費の一部を負担すべきであると語った(WP 1・8)。

▶(ワシントン): カーター大統領は7日夜発表の歴訪帰途の記者会見のなかで、インドとの関係改善が予想以上であったとし、“ガンジー前政権下のインドは米国から離れ、ソ連に向かっていった。しかしデサイ政権の下でインドは中立路線に戻り、宗教的信念、民主主義、人権尊重に基づく友好がよみがえった”と述べた(読売1・9)。

▶(北京): クランストン上院議員ら米議員団、鄧小平副首相と会見。

8日▶(ワシントン): プレジンスキー大統領補佐官はCBSテレビとの会見で、ベトナムとカンボジアの紛争は、“中ソ代理戦争の初めての具体的ケースとして極めて注目される”と語った。

同補佐官はまた、韓国の朴大統領とカーター大統領の首脳会談について、年内開催に否定的発言を行なった。

▶(ソウル): シュビレッチ米司法次官補ら韓国訪問。

9日▶(サイパン発): 北マリアナ諸島コモンウェルス成立、米国領となる。

▶(マニラ): マルコス大統領、ホルブリック國務次官補と米軍基地問題で交渉再開(ロイター1・10, IHT 1・11)。

▶(香港): ケネディ議員、訪中終了。台湾問題で進展なしと語る。

▶(東京): 日米通商事務レベル協議開始。

10日▶(ソウル): シュビレッチ司法次官補、韓国法務次官と朴東宣尋問で米韓司法協定調印。

▶(京都): ケネディ議員、年内の米中正常化はなさそうだと語る。

11日▶(ワシントン): ブルメンソール財務長官、ドル介入の目的達成と語り、海外市場でドル急落に向かう。

▶(ソウル): 朴東宣氏、米司法次官補と尋問了解メモに調印。

▶(東京): ストラウス米通商代表来日。

12日▶(ワシントン): カーター記者会見、石油輸入削減のため、エネルギー法案成立訴う。

▶(東京): ストラウス米通商代表を迎え、日米通商閣僚級協議開始。

▶(バンコク発): ベトナム通信、抑留米人ヨット釈放、

ベトナム領海離れると発表。

▶(ラワルピンディ): ジアウル・ハク將軍、米国は援助停止の脅しで、パキスタンがフランスから核再処理施設購入を中止するよう求めていると述べる(UPI; IHT 1・13)。

13日▶(ワシントン発UPI14日): 14日ホワイトハウスが発表したテキストによれば、カーター大統領は13日、編集・出版関係者と会見し、朝鮮問題についてのように述べた。

朴東宣事件に関する不快な米韓関係に関連して、“我々は韓国が我々の強力な同盟者であるという事実を見失っている”。“我々は1954年以来韓国と防衛条約を持ってきている”。“我々は防衛条約の全ての内容を守るつもりである。我々は韓国の安全保障にコミットしている。我々は韓国と北朝鮮との相違が友好的にかつ相互に建設的なやり方で解決されることを望んでいる”。

大統領はまた、米国は南北朝鮮の直接交渉を支持し、必要とあればそれに参加すると述べた。彼はさらに、北朝鮮が韓国抜きで米代表と会見したいとの間接的な招請を受けたことを認めたが、“我々はそうするつもりはない”と指摘した。一方、韓国の人権についても懸念を表明した。

大統領はまた韓国から撤兵する米軍はNATO防衛に使われようとして述べ、米国は18ヵ月内にNATOの米軍を8000人増強すると指摘した。

カーター大統領はこのほか、福田首相と夏までに会見できようと言った。

▶(ソウル): 朴東宣氏に対する米韓検察尋問開始。尋問に立ち会ったカプト下院議員は、朴氏は数名の上下両院議員への総額何十万ドルにのぼる贈与を認めたと述べた。また議員名には耳新しいものがあつたと語った。一方、シュビレッチ司法次官補は朴尋問は進展したと述べた(WP 1・14)。

▶(東京): 日米通商交渉、日本の黒字縮小などで合意。また福田首相、ストラウス代表会談。

▶(Waverly; ミネソタ): ハンフリー元副大統領死去。

15日▶(ワシントン): 故ハンフリー上院議員追悼式。

▶バンス國務長官、中東へ出発。

▶(ニューヨーク発AP): WNET-TVのアルパート記者は、1月3日にベトナムで釈放された米ヨット乗員と会見、彼らがマリファナを密輸していたことを認めたと報道(IHT 1・16)。

16日▶(マニラ): マルコス大統領は1月13日、ニューヨーク・タイムスのバターフィールド記者との会見で、大統領側近で姻戚関係にある Herminio Disini 氏のウエスティングハウス社の原発建設契約に関するコミッ

ジョン受領事件が解明され次第、同社への原発建設契約をキャンセルすることもありうると述べた (NYT 1・16)。

▶(ホノルル)：第10回日米安保協議事務レベル会議開始(～17日まで)。

17日 ▶(ソウル)：シビレッチ司法次官補は、朴東宣尋問後、帰国の途についたが、出発前の記者会見で、米現職の起訴はないだろうと語った。

▶(ワシントン)：上院訪中団を率いて2週間にわたり中国を訪問したクランストン上院議員は、中国が米国に求める正常化条件は、①米台外交関係の断絶(貿易・文化交流継続は可能)、②米台相互防衛条約の破棄、駐台米軍の引き揚げの3点にしばられると述べ、米国はこの線に沿って速やかに交渉を進めるべきであると主張した(朝日 1・18)。

18日 ▶(ワシントン)：クリストファー國務副長官、カンボジアの人権抑圧非難。

▶(北京)：シカゴのファースト・ナショナル銀行アブード会長到着。

19日 ▶(ワシントン)：カーター大統領、一般教書発表。教書細目のなかでアジアに関係する部分の要旨は次の通り。

○昨年初め、我々は日本の核再処理問題に懸念を抱いたが、双方の柔軟性と善意で、日本の核再処理施設について適切な和解に達した。ごく最近も日本の経常収支赤字対策について合意した。これは、我々の貿易・経済討議が建設的な行動であることを示す一例である。

○私のアジア大陸への旅行や東南アジア諸国連合加盟国との定期的な接触を通じて、アジアの途上国との緊密な関係を求める我々の願いを強調したいと考えている。

○ASEAN 諸国と日本、オーストラリアなど先進諸国との協力を歓迎する。

○朝鮮半島の米地上軍を削減し、適切な力の均衡が続くことを保障するため補完的措置をとることで、朝鮮における米国の軍事的駐留の再調整を図り、またフィリピン政府と同国にある米軍基地の今後について協議している。

○上海コミューネの枠内で、中華人民共和国との関係正常化の過程を続けている。

20日 ▶(ワシントン)：カーター大統領、経済教書を議会に提出。

▶(ソウル)：米韓司法共助協定公表。

▶(ワシントン)：ジャウォスキー下院倫理委顧問、現職米議員にも米韓汚職容疑者と語る (WP 1・21)。

21日 ▶(北京)：ウランフ全人代副委員長、シカゴのファースト・ナショナル銀行アブード会長と会見。

22日 ▶(ワシントン)：本日付WP紙は、ジャウォスキ

一下院倫理委顧問が、ウォーターゲート事件でクライド・スタント司法長官への偽証罪容疑をもみけしたと報道した。

▶オニール下院議長は、朴大統領へのメッセージで、朴東宣氏の下院倫理委での証言を求め、証言が実現せねば、米軍撤兵にともなう武器引き渡し法案と相互援助法は議会を通らないだろうと警告した(読売 1・23)。

23日 ▶(ワシントン)：カーター大統領、79年度予算教書を議会提出。歳出は5001億7400万ドル、歳入は4395億8800万ドル、赤字は605億8600万ドル。うち国防予算は1256億ドル(支出権限ベース)。また対外経済財政援助は54億ドル、安全保障援助は19億ドル、無償軍事援助1億3400万ドル。

▶(東京)：16～17日のハワイでの日米安全保障事務レベル協議で、米側は、ソ連のキエフ型空母が80年に極東配備されると通告したといわれる(読売 1・24)。

24日 ▶(ワシントン)：カーター大統領、「米情報活動に関する行政命令」発令。外国要人暗殺の禁止、米市民への盗聴などの規制のほか、CIA長官が国防省国家安全保障局や国防情報局の予算規模について決定権をもつこと、政府関係情報機関の活動調整を、大統領国家安全保障問題担当補佐官を議長とする「特別活動調整委員会」が行わない、大統領に勧告することなどが決められている。

25日 ▶(ニューデリー)：John Gilligan AID 長官は、米国内での対印感情の好転により、今後米国の対印援助はかなり増加しようとして述べた。長官は79年度予算でカーター政権は9000万ドルの経済援助(今年は6000万)を提案すると述べ、穀物備蓄とかがいかに重点がおかれると語った。また約1億ドルのPL 480 援助も継続される。

なお、長官は日本、フィリピン、タイ、ネパール訪問後、インドを訪問した (NYT 1・25)。

▶(ワシントン)：スパークスマン上院議員らは、上院外交委に、AIDに替えて、大統領に直属する対外援助供与機関設立を求める法案を提出した (IHT 1・26)。

27日 ▶(ワシントン)：本日付ワシントン・ポスト紙は、ブラウン国防長官はごく最近、陸海空軍参謀長に対し、各軍をヨーロッパにおけるソ連軍の電撃作戦の阻止とベルシア湾のような地点での小規模戦闘を防止することができるよう配備することを命じるマスター・プランを送ったと報じた。その要点は次の通り。対象期間は1980～84年。

○陸軍はヨーロッパに改良された核弾頭——おそらく中性子爆弾——を配備し、長距離パーシング・ミサイルを開発する計画を進める。

○空軍は最新のB52H爆撃機を、巡航ミサイルの発射と、核爆弾を落とすため敵防衛線に浸透する能力という二つの役割が果たせるよう改善する。

○海軍は2年毎にトライデント・ミサイル付潜水艦を3隻ずつ建造し、ポラリス潜水艦は予備的なものとさせる。

○ブラウン長官は、我々の中期的目標はNATOが電撃戦の最初の数週間内に圧倒されてしまわないようにすることであると述べている。

○ペルシア湾における2分の1戦争を戦うために、海兵1個師団とその空軍力、および2個陸軍師団からなる部隊が組織されるようブラウン長官は命じている。

○将来の予算難を考慮し、軍リーダーは、NATO戦線での30日間の戦争とその他の2分の1戦争を無期限に同時に戦える能力を保持しえるよう努めるべきである。

28日▶(ワシントン): シュレシンジャー・エネルギー省長官、中国石油公司代表団(孫敬文団長)とホワイトハウスで会見。

▶(東京): 福田首相、マンスフィールド米大使と会談。

31日▶(ワシントン): FBI、広報文化局職員ロナルド・ハンフリーとベトナム人チュオン・ジン・フンをスパイ容疑で逮捕。

▶韓国の金溶植駐米大使、オニール下院議長に、朴東宣氏を10日以内に下院倫理委で証言させると伝える。

2月

1日▶(ワシントン): ウッドコック北京駐在米連絡事務所長は、“アメリカが中国と国交をもたず、台湾を承認していることは、アメリカが依然、中国内戦に介入していることを意味し、これは道理に反する行為である”と述べるとともに、“世界大戦が次に起こるとすれば、それは東北アジア、特に朝鮮半島をめぐるものである可能性が最も強く、この危険性を除去するには米中国交を樹立しなければならない”と語った(読売2・3)。

▶(ソウル): 朴東宣氏に対する米韓検察共同尋問終了。

2日▶(ワシントン): ブラウン国防長官、79年度国防報告を議会に送付。アジアに関する部分の要旨は次の通り。

○欧州では敵味方の間にかなり明確な分離線があるが、アジアにおける危険地点はより不鮮明である。アジアのソ連軍は主として中国に向けられている。北朝鮮軍は韓国と対応する軍事能力を引き続き向上させているが、長期的な全体的傾向は韓国に有利である。東南アジア情勢は不明確であり、ベトナムの最終的意図は確定的

でない。

○米国のフロンティアは、ノルウェーから日本およびアリューシャン列島に至る重要な地域を含む大円弧のうえにある。

○西太平洋で強力な防衛体制を維持することは米国の政策であり、これはこの地域での米国の利益と存在を示すためばかりでなく、欧州で危機が生じ、米軍勢力がNATOに向けられた時に、北東アジアで無謀な行動が起こされるのを阻止したいからである。

○日本を北のイカリとし、米国は西太平洋に戦術空軍と海軍の強力な防衛力を配置できる。

○韓国への侵略に引続き反対し、必要な立法に対する議会の承認をえて、韓国地上軍の戦闘能力増強を計画する。

○第二歩兵師団の段階的撤退は4、5年間にわたって慎重に進められその間西太平洋における他の米戦力は現在の水準に維持される。

○緊密な日米防衛関係の継続はアジアの安定を一層強化する。

○中華人民共和国との友好関係は、中国がソ連に対する戦略的な対抗勢力であるとの理由からだけでなく、そうした関係が地域の安定に対する中国の関心を強めさせる他の理由からも重要である。従って上海コミュニケに沿った米中関係正常化は引続き政府の主要な目標である。

○核戦力と通常戦力は潜在的脅威を秘める中国に対する障壁となるが、米国はもはや米中紛争を想定した戦力を計画しない。

○ソ連は太平洋艦隊を改善しつつけており、米国のアジア防衛政策はますますソ連海軍の脅威に対抗する必要性を重視したものとなっている。特に欧州での戦争に伴ってアジアでの戦争あるいは戦争の脅威が発生する可能性があり、その場合第一の危険は米国の海軍とその連絡路に対するソ連の攻撃から生ずる可能性がある(共同)。

▶ブラウン統幕議長、79年度軍事情勢報告、議会提出。

▶國務省、ウッドコック発言は個人的見解と説明。

▶(ニューヨーク): マンスフィールド駐日大使、ジャパン・ソサエティで演説。

3日▶(ワシントン): カーター大統領、キャンプデービッドでサダト大統領と会談。

▶上院財政委、海外在住米人への増税となる1976年税法を1979年まで延期することを可決。

▶米政府、スパイ事件の共謀者として、国連ベトナム代表部のディン・バ・チ首席代表の国外退去要求。

4日▶(キャンプ・デービッド): カーター・サダト会談。

5日 ▽(ワシントン): カーター・サダト会談終了。

▽ジャウオスキー下院倫理委特別調査官, 米韓汚職で、現職議員20余人に容疑と語る。

▽米政府, フィリピンに79年度, 3660万ドルの武器援助を議会に要請予定 (NYT 2・6)。

▽ベトナム, ディン・バ・チ国連大使召還。

6日 ▽(ワシントン): 陸軍長官, 「79年度陸軍情勢報告」を議会に提出。

▽国務省は米援助国中, 韓国, ニカラグア, イランで人権侵害が激しいとみなしているが, 戦略上ニカラグアのみ援助停止の結論を出した (WP 2・7)。

7日 ▽(ワシントン): 1976年改正税法は海外米人に3億1800万ドルの新負担を強いることになると新しい財務省調査は示している。しかし先週採択されたリブコフ修正案では, この額は2億300万ドルに減る。

調査報告によると, 1977年に海外収入について15万件的所得申告があるものとみられている。海外納税者の47%が年収2万ドル以上である。また10%が5万ドル以上となる。

15万件のうち, 西欧が31%, カナダ14%, ラ米とアジア(除日本)が12%, OPEC諸国10%, 非OPEC中東・アフリカが8%, オーストラリアと日本は各々4%, その他5%となっている。

1976年税法改正以前の海外米人税負担は約1億8500万ドル, これが1976年には租税裁判所決定により2億5000万ドルとなった。改正法が成立すれば5億6900万ドルの負担となる (IHT 2・8)。

▽海軍長官, 「79年度米海軍情勢報告」, 議会提出。

▽カーター大統領, マンスフィールド大使と会見。

▽ホワイトハウス報道官, “人権問題をめぐる見解が米国と異なる国には一切援助を与えない” という政策をとる考えはないと発表。

▽ベル司法長官, 下院指導者に, 米韓汚職の米情報機関秘密文書のフレーザー委への提供を約束。

▽(ベルン): 米ソ, 第4次インド洋軍縮交渉。

8日 ▽(ワシントン): バンス国務長官は, 下院国際関係委小委で証言し, 金東祚元韓国駐米大使の証言をえるために, 対韓援助を圧力に使うことに対して反対を表明。

▽空軍長官, 議会に空軍情勢報告提出。

▽(東京): 福田首相, 4月30日より訪米発表。

9日 ▽(ワシントン): 国務省, 人権報告書発表。フィリピンは拷問, 汚職に問題, 韓国は政治的抑圧に問題があるが若干改善, インドネシア, マレーシア, シンガポールは裁判抜き拘留に問題, タイは独裁であるが改善されつつある, など指摘 (WP 2・10)。

▽国務省, スナイダー駐韓大使を一時帰国させると発表。

12日 ▽(北京): ヘンリー・ジャクソン民主党上院議員, 北京入り。

14日 ▽(ワシントン): 米政府, 総額76億ドルの79会計年度対外軍事・経済援助予算案を議会に提出。地域別内訳は, アフリカ5億4300万ドル(軍事4230万, 経済5億), アジア14億ドル弱(軍事4億1300万, 経済9億5700万), 南米4億3200万ドル(軍事5400万, 経済3億7800万), 中東約34億ドル(軍事12億強, 経済21億), 欧州5億4500万ドル(軍事4億9200万, 経済5300万)。なお, 大部分のNATO諸国, 日本, オセアニアは除く (UPI・ES時事)。

▽(北京): 黄華外相, ジャクソン上院議員と会談。

15日 ▽(ソウル): 韓国国防省, 3月7日から11日間の予定で米韓合同軍事演習「チーム・スピリット78」開始と発表。米軍3万300人, 韓国軍6万2500人が参加予定。

▽(ワシントン): 国防省, インドネシアへのF5E戦闘機12機, F5F練習機4機(1億2500万ドル)の売却計画を議会に通告。

▽(北京): ジャクソン上院議員, 伍修権副参謀長, 宋振明石油化学工業部副部長と会談。

16日 ▽(ホノルル): ブラウン国防長官, ヘイワード太平洋艦隊司令官, ベッシー在韓米軍司令官, ワイズナー太平洋統合軍司令官ら, 2日間の予定で西太平洋軍事情勢協議開始。

▽(香港): シカゴのファースト・ナショナル銀行, 中国銀行と商業取引契約結ぶ。

▽(北京): 鄧小平副首相, ジャクソン上院議員と会談。

17日 ▽(ワシントン): 本日付WP紙は, ハルドマン元ニクソン大統領補佐官の回顧録要旨を紹介したが, そのなかで元補佐官は1969年の中ソ紛争時, ソ連は中国に対し核攻撃を計画し, 米国の同調を求めてきたと述べている。なおこの点について, キッシンジャー元大統領補佐官は否定している。

▽(ホノルル): ブラウン国防長官, 在韓米軍撤退計画修正ないと語る。

18日 ▽(ホノルル): ブラウン国防長官, 4~5ヵ月内にF-4機を12機, 韓国に派遣することを決定 (NYT 2・19)。

20日 ▽(ロサンゼルス): ブラウン国防長官はロサンゼルス世界問題評議会で, 「アジアに対する米国の安全保障政策」と題して演説し, 米政府の外交戦略の重点はヨーロッパ, 中東方面におかれてきたが, この原因としてはアジアにおける脅威がヨーロッパ方面ほど明白ではなく, さしせまったものでないことにあると主張したが, こうしたアジアの状況を永続化させるために, 米軍のアジアでの存在継続が必要であると指摘し, このために,

大統領は、韓国からの撤退計画を除いて、在アジア米軍戦闘力水準の現状を維持することを決め、また今後5年間のアジアの米軍増強を行なうことを決めているとして、次の増強計画を明らかにした。

潜水艦隊にトライデント核ミサイル、B52に巡航ミサイル、空母にF14戦闘機、空軍にF15を配備し、空中警戒管制システム(AWACS)なども導入する。また太平洋艦隊を近代化し、拡充する。

22日▶(ワシントン)：国務省は1979年度対外軍事援助計画の内容を次のように明らかにした。

総額41億3000万ドル(前年は44億5000万ドル)。うち無償武器供与1億8050万(前年2億8460万)、無償訓練3280万(3570万)、武器売却信用供与20億6700万(22億)、安全保障支持18億5400万(19億)ドルとなっている。

また国別では、イスラエル(武器売却信用10億ドル、安全保障支持7億8500万ドル)、ヨルダン(武器売却信用8500万、安全保障支持9300万)、モロッコ(武器売却信用4500万)、エジプト(安全保障支持7億5000万)、シリア(安全保障支持9000万)などの中東が中心である。

アジアでは、フィリピン(武器贈与1810万ドル、武器売却信用1850万ドル)、韓国(武器売却信用2億7500万、訓練200万)、インドネシア(武器売却信用4000万、訓練250万)、タイ(武器売却信用3000万、訓練100万弱)、台湾(武器売却信用1000万)となっている。

▶スチーブソン上院倫理委員会委員長は、韓国政府に対し、米韓汚職調査に協力しなければ、韓国向けの原産に対する5億ドルの米輸出入銀行融資を阻止するかもしれないと助言したと述べた。なお同議員は上院銀行委国際金融小委員長である。

▶ブラウン国防長官は下院国際関係委で在韓米軍撤兵問題で証言し、「北」からの攻撃に対する米軍の増援計画について詳しく説明したが、そのなかで沖縄の海兵隊は危機発生後数日以内に韓国に急派されると述べた。

▶21日に中国訪問から帰国したジャクソン上院議員は記者会見で、中国との関係正常化を急ぐこと、戦略問題について米中最高レベルの協議が必要であることなどを主張した。

▶国務省筋によれば、79年度の米国の台湾向け軍事援助は、武器売却用融資1000万ドルのみとなっている(時事)。

24日▶(ワシントン)：ホワイトハウス、カーター大統領、3月28日より南米、アフリカ歴訪と発表。

▶ベッシー在韓米軍司令官は、上院軍事委小委で証言し、個人としては在韓米地上軍撤兵に反対であると述べた。

26日▶(ワシントン)：朴東宣氏到着。

27日▶(ワシントン)：朴東宣氏、連邦地裁出廷、罪状否認。

28日▶(ワシントン)：下院倫理委で朴東宣証言。ジャウォスキー特別顧問は、5時間の審問の大部分を1960年代の韓国およびワシントンにおける朴氏の活動などに関する質問にあてたとされる。また新しい事実は明らかにされなかった(WP3・1)。

▶(東京)：日米首脳会談、5月3日決定。

3月

1日▶(ワシントン)：ブレジンスキー大統領補佐官、アフリカの角でのソ連・キューバの軍事的存在がつけば、「それは必然的にSALT協定の交渉プロセスとその批准に影響しよう」と語る(WP3・2)。

▶朴東宣証言第2日。朴氏が韓国政府のエージェントか否かに質問集中(WP3・2)。

▶国務省は、韓国の政治活動の激化について声明し、「現在みられる政治的意志表示行動が政治的権利の拡大を生むことを希望する」と述べた。

2日▶(ワシントン)：カーター大統領、アフリカの角でのソ連の軍事行動がつけば、米国民にソ連の平和意図に疑惑をもたせ、SALT協定が締結されても、その批准に困難をもたらそうと述べる(WP3・3)。

4日▶(ヒューストン)：全米教会協会の援助用小麦1万トン、ベトナム向け船積み。

▶(ワシントン)：バード上院議員、米国の非軍事分野での対ソ協力とソ連の軍事政策には当然関連があるべきだ、アフリカの角でのソ連の介入がデタントへの直接の挑戦である、ソ連への対抗として中国への接近望むと語る(WP3・5)。

7日▶(ワシントン)：カーター大統領、チトー大統領と会談。朝鮮問題も討議。

▶(ソウル)：午前0時より、チーム・スピリット78演習開始。

8日▶(ワシントン)：カーター大統領、マンسفールド駐日大使と会談。同大使は会談後の記者会見で、「最近の急激な円高およびドルの下落に対する日本政府の懸念を大統領に伝えた」と語る(読売3・9)。

9日▶(ワシントン)：朴東宣氏の米議会証言終る。新事実出ず(WP3・10)。

10日▶(ワシントン)：カーター大統領、核拡散防止法にサイン。米の核物質の軍事転用禁止など規定。

11日▶(ソウル)：ダンカン国防次官、演習視察で訪韓。

14日▶(ワシントン)：カーター大統領、ニューサム駐比大使を国務次官に任命。

15日▶(ワシントン)：フレーザー下院国際関係小委員長

は、米情報機関から提出された資料にもとづけば、1970年代はじめに、朴大統領が対米ロビー活動のために特別の、「対外政策検討局」を作り、自らそれを指揮したと述べた。

▷(東京)：ダンカン国防副長官、金丸防衛長官と会談。

16日 ▷(ワシントン)：レイナード元国務省韓国デスク、1970年代初期、朴東宣がKCIAの支配下にあると考えていたと述べる (WP 3・17)。

▷(ソウル)：チーム・スピリット演習終了。

17日 ▷(ノースカロライナ)：カーター大統領、国防政策で演説し、“いかなる国といえども、米国より軍事的優位に立つことは許さない”と述べる。

21日 ▷(ワシントン)：カーター・ベギン会談。

23日 ▷(ワシントン)：米政府筋、中国が米首脳の訪中求めていると述べる (読売 3・24)。

▷(ニューデリー)：デサイ首相、核防条約批准するより米建設原子炉閉鎖すると語る (UPI)。

25日 ▷(北京)：米議会代表団 (団長、ヘンリー・レウス下院議員、ベントセン上院議員)、北京入り。

▷(ワシントン)：カーター大統領、79～83会計年度米海軍建艦計画を議会提出。これによると5年間に70隻の建造が計画されている (海軍案は156隻) が、原子力空母 (9～10万トン級) の建造はとりやめとなり、中型通常空母1隻が予定されている (WP 3・25)。

28日 (北京)：耿飜副首相、米議員団と会見。

▷(モスクワ)：ブレジネフ書記長、極東へ。

▷(ワシントン)：米海軍当局、カーター政権の建艦計画縮小と空母小型化批判文書公表。

▷カーター大統領、南米、アフリカ訪問に出発。ベネズエラ着。

29日 ▷(カラカス)：カーター大統領、南北問題で演説、発展途上国への融資拡大、技術協力強化、貿易不均衡是正、貿易制限撤廃など主張。カーター、ブラジル入り。

30日 ▷(ニューヨーク)：中国国際旅行者代表団訪米。

31日 ▷カーター、ナイジェリア訪問。

4 月

1日 ▷(ワシントン)：USIA と国務省文化部門合同し、International Communication Agency 発足。

▷(ラゴス)：カーター、ナイジェリア入り。

2日 ▷(NYT 紙)：バン・パオ元ラオス軍将軍、モンタナで農作従事の会見記のせる。

3日 ▷(ワシントン)：カーター帰国。

▷朴東宣氏、下院倫理委で初の公開証言。

4日 ▷(ワシントン)：朴東宣公聴会第2日。

▷(ヒューストン)：米教会評議会、米1万トンをベト

ナムに送る。

▷(ソウル)：韓国外相、青瓦台盗聴で米に抗議。

5日 ▷(ホノルル)：米・加・豪・ニュージーランド海軍、中部太平洋で演習開始。

▷(ハバロフスク)：ブレジネフ、ソ連軍演習視察。

6日 ▷(ワシントン)：クレーター海軍長官、カーターの建艦計画70隻を100隻に増加要請。

7日 ▷(ワシントン)：米政府、中性子爆弾の製造延期決定と発表。

▷(フェニックス)：バーグステン財務次官補、米政府戦略備蓄拡大で新目標設定、達成にほぼ7年と語る (AP-DJ)。

10日 ▷(ワシントン) 農務省、中国への小麦60万トン売却を発表、1974年来初。

▷国務省、ミクロネシア代表、将来の政治的地位で原則的合意声明。それによると、1980年の国連信託統治終了後、ミクロネシアと米国は一方的解約が可能な「自由連合」に移行、米国が軍事、安全保障上の権限を保有したまま、ミクロネシアに完全な自治と外交権を認める (共同)。

11日 ▷(ワシントン)：カーター大統領、米新聞編集者協会との会合で、米中正常化は急がぬが、乗り越え難い障害はない、と声明した (時事)。

12日 ▷(ワシントン)：カーター、チャウシェク・ルーマニア大統領会談。

13日 ▷(ワシントン) WP 紙、“ローリング・ストーン”誌の記事として、1960年代に CIA がヒマラヤで対中核査察用核エネルギー装置を設置、そのひとつがガンジスの水源地域で失われたと報ず。

▷(ニューデリー)：インド外務省、ゴヒーン米大使にヒマラヤ事件の釈明要求。

▷(ソウル)：韓国政府、盗聴で米の公式釈明要求。

14日 ▷(東京)：シュルツ大統領経済諮問委員長、福田首相らと通貨などで会談。

17日 ▷(ワシントン)：国際卓球連盟米支部のケネディ国際部長によれば、米国は79年4月朝鮮民主主義人民共和国の平壤での世界卓球選手権大会に選手団を派遣することを決定している (読売 4・19)。

▷(ソウル)：米大使、韓国政府に盗聴否認の米政府見解伝達。

▷(ニューデリー)：デサイ首相、ヒマラヤの核装置は CIA と当時のインド政府首脳との合意にもとづいて設置されたと発表。

18日 ▷(ワシントン)：上院、新パナマ運河条約可決。

▷中国、米より小麦40万トン追加購入。

▷(東京)：三井物産、米第3位の穀物メジャー、クッ

ク社穀物部門買収発表。

19日 ▶(ワシントン)：モンデール副大統領，4月29日～5月10日，東南アジア・太平洋歴訪と発表。

20日 ▶(ワシントン)：ホワイトハウス，午後6時，大韓航空機のソ連領侵犯で緊急会議。

▶国務省，米卓球団の北朝鮮行きは77年8月に通告されていたことを明らかにする。

▶下院プレーザー委でキッシンジャー前国務長官証言。

21日 ▶(ワシントン)：カーター大統領，在韓米地上軍撤兵計画の縮小発表。12月末に非戦闘員2600人と戦闘員1個大隊(約800人)が撤退し，主要戦闘部隊撤兵は来年まで延期となる。

▶カーター大統領，“カンボジア政府は今日の世界で最悪の人権侵害政権であり，米政府は同政府を公然と非難する責任を回避するわけにはいかない”と声明。

22日 ▶(モスクワ)：バンス国務長官，ブレジネフ書記長と会談。

▶(プノンペン)：米マルクス・レーニン主義共産党代表団，カンボジア入り。

24日 ▶(ワシントン)：連邦地裁，ハンナ元下院議員に韓国汚職で6～30カ月の不定期刑判決。

▶カーター大統領，東郷大使と会見。

25日 ▶(ワシントン)：下院軍事委リポート，在韓米軍撤兵計画非難。

▶(東京)：福田首相，米大使と会談。

26日 ▶(ワシントン)：ホワイトハウス，ブレジンスキー補佐官，5月20～23日訪中，その後日韓訪問と発表。

▶下院軍事委員会，補充措置なき在韓米軍撤兵禁止決議。

▶国防省，79年夏から沖縄にF15戦闘機72機配備と発表。

27日 ▶(ワシントン)：カーター大統領，インドに7638キロの低濃縮ウラン輸出許可。

▶(ニューヨーク)：ブレジンスキー補佐官，日本協会で，“相互依存時代の日米”と題して演説，米国がアジアにおける存在を維持し，アジア各国との関係を強化していくことを強調した。

▶アフガニスタンでクーデター。

29日 ▶(ワシントン)：韓国大使館はモイニハン上院議員の弟 Michael W. Moynihan氏と広報担当ロビストと契約を4月1日に結んだ(W.P.4・29)。

▶(デトロイト)：モンデール副大統領，アジア歴訪の途に。

30日 ▶(ワシントン)：バンス長官，CBSテレビとの会見で，米中正常化について，カーター政権の“政権一期

目の終りまでにこの目標が達成できることを希望している”と語る。

▶(ポートランド)：福田首相訪米。

5月

1日 ▶(ワシントン)：福田首相到着。

▶ブラウン国防長官は，上院外交委で，80年代に韓国にF16戦闘機の売却を検討していることを明らかにした。また78年10月までに，在韓米空軍のF4戦闘機を60機から72機に増加させると述べた。

なおクリスティーナ国務副長官は，米国は77年に何回も金大中氏釈放を韓国に要求したと述べた。

2日 ▶(マニラ)：モンデール副大統領到着。副大統領は空港でのあいさつで，相互の尊敬と利益にもとづいた，米比防衛関係の存続を望むと述べ，またカーター大統領は，米国が重大な安全保障上の利害と急速に増大する経済的結びつきを有する太平洋を重要視していると語った。さらに副大統領は，フィリピンがASEANで果たしている役割を支持すること，米国は相互に利益となるあらゆるレベルでASEANとの協議を深めていくつもりであることを明らかにした(Bulletin Today 5・3)。

▶(ワシントン)：福田首相，ブルメンソール財務長官ら米経済閣僚11人と朝食会。福田首相，バンス国務長官と昼食会。福田首相，上下両院議員60人と会談。

▶下院国際関係委，撤兵する在韓米軍兵器8億ドル分S対韓援助を承認。

(北京)：米連絡事務所，フィリプス石油に，中国が石油開発で代表派遣望むと通知。

▶デートリッヒ米原子力学会会長ら，銭三強中国科学院副院長と会談(新華社)。

3日 ▶(ワシントン)：カーター大統領，福田首相と会談。カーター大統領，日中条約支持を表明。首脳会談後，ブレジンスキー補佐官，バンス長官らをまじえ日米全体会議。なお会談後ホワイトハウスが記者団に発表した会談内容の要点は次の通り。

○福田首相は，日本が軍事大国にならぬ決意を表明，また日米安保関係維持の決意を表明した。

○カーター大統領は，日米関係は米アジア政策のかなめ石だと述べ，米国はアジア，太平洋地域で政治，経済，軍事的存在を続けるとの決意を表明した。

○福田首相は日本が7%の経済成長率の目標を達成し，日本市場をさらに開放し，黒字を削減する決意を再確認した。

○福田首相は，日本の開発途上国向け政府援助を従来の5年間でなく，3年間で倍増すると述べた。

▶(マニラ)：モンデール副大統領，午前9時30分より

マルコス大統領と3時間半の会談。軍事協定、特に基地問題、経済・貿易問題が主議題となった。

会談後モンデール副大統領は、カーター大統領の強い要望で、アメリカが太平洋地域において今後も強力な役割を果たし続ける決意であることをマルコス大統領に伝えたと言った。また米比両国は、アメリカがひき続きクラーク空軍基地およびスービック海軍基地にとどまり、全アジアの安定のために貢献することに合意したと発表した。副大統領は会談で、フィリピンの人権問題が米比両国関係に与える影響について米国民と議会が深い関心をもっていることを強く説明した。両国首脳は、とくにアジア情勢について、各国の活力、ASEANの連帯、太平洋地域の進歩など、かなり多くの新潮流が同地域に現われたことで意見が一致した。副大統領は、カーター大統領が、これらの諸傾向に対処するための事態処理能力を増強する決意であることを大統領に伝えたと言った。また基地交渉については、カーター政権発足当時20数件あった懸案が今までは相当数改善されたことが明らかにされた。なお経済問題では、米國がココナツ油など3億4000万ドルのフィリピン産品に対し、多国間貿易交渉で、関税引下げを行なうことを提案した。フィリピンの石油開発のため米國が調査団を送ることも合意された(読売5・4)。

一方、マルコス大統領は会談後の記者会見で米国外交に占める東南アジアの優先度について適切な説明がなされたと言った。

なお米國は会談で道路、水利、協同組合事業などに対し、4183万4000ドルの援助を提案し、うち1870万ドル分の借款契約が調印された(Bulletin Today 5・4)。

モンデール副大統領はこの日、フィリピンの反政府派のマカパガル元大統領、ロベス元外相、ロハス元上院議員ら6人と会談した。

4日▶(マニラ)：モンデール副大統領、フィリピン訪問終了。なお米比両国は次のような共同声明を発表した。

マルコス大統領とモンデール副大統領は、フィリピンにおける軍事基地に関する事項を討議した。この点について、両者は米國の基地継続使用が両国の相互の利益に役立つことに同意した。両者は、フィリピンの主権に完全に合致する条件にもとづき米國のフィリピン軍事基地継続使用を認める軍事基地協定の修正交渉を終結させる必要性に合意した。

この点について、両者は、両国政府代表が、特に次の諸原則を反映する軍事基地協定の修正について交渉することに同意した。

1. 米國はフィリピンの主権が基地におよぶことを再確認する。

2. 各基地はフィリピン人基地司令官の司令下におかれるものとする。

3. 米國は軍事基地内で使用が認められる施材、物資、施設、米國人員と雇用者に対する効果的な指揮権、支配権を保証され、またこの協定の規定にもとづき、その軍隊を対象とする無制限な軍事作戦を保証される。

4. 修正の日から5年目毎に、そして協定の終了まで、協定が両者の相互利益を保証するために、協定の目的、規定、期限、実施態様を含めた協定の完全かつ徹底的な再検討がなされるものとする。

こうした修正の完了を促進するために、両者は、これらの諸原則を具体的に反映させる方法を検討するための代表を任命するものとする(Bulletin Today 5・5)。

なおモンデール副大統領は、出発に先立ち、コレヒドールでのパターン・コレヒドール戦戦没者記念式典に出席した。

▶(バンコク)：モンデール副大統領、午後2時30分タイ到着。副大統領は空港でのあいさつで、ASEAN形成においてタイの果たしている役割を評価するとともに、彼の訪タイはカーター大統領が、米國とタイおよびアジア・太平洋諸国に与えている重要性を裏書きするものであると言った。

モンデール副大統領は到着後まもなくクリアンサク首相との会談を行ない、次のような合意が達せられた。

1. 米國はタイから年間2万人、その他の国から5000人のインドシナ難民を受入れる。

2. 米國は対外武器売却法にもとづき、F5E戦闘機18機(7~9000万ドル)を含む兵器をタイに売却する。

3. 米國は、マニラ条約にもとづくタイへのコミットメントおよび条約にもとづく義務が個別的かつ集団的なものであると言ったタナット・コーマン=ディーン・ラスク声明を再確認する。

4. ヘリコプターの供与、麻薬取締り部隊拡充への援助、代替作物供与を含む反麻薬作戦への米國の協力。

5. 8月に予定されているワシントンでのASEANと米國との対話を大使級から閣僚レベルに引上げることに、米國のASEANへのより大きな関心を証明する。

6. カーター大統領はクリアンサク首相を米國に招待する(Bangkok Post 5・5)。

5日▶(バンコク)：モンデール副大統領は記者会見で、タイに米軍を再派遣する計画はないが、米國はタイ防衛についてのコミットメントは守ると述べた。また今後のタイへの武器供与を保証した。

副大統領は経済問題について、農村開発関連援助を重視していることを明らかにするとともに、OPIC(海外民間投資公社)がこの地域での米投資についての保証を再

開することを求めていると述べた。

なお副大統領は、米国はベトナムと無条件の国交回復を提案しているが、ベトナムは米経済援助約束をまずとりつけようとしているので、ベトナム国交回復は遅れていることを明らかにした。

さらにASEANについては、今後数週間内に、米国は各国政府と、この地域の経済発展と安定について協議を行なう予定であると述べた(Bangkok Post)。

▶(ジャカルタ)：モンデール副大統領、インドネシア訪問。

6日▶(ジャカルタ)：モンデール副大統領、スハルト大統領と会談。会談後の記者会見で、副大統領は、米国がこの地域の安全保障問題について、建設的な役割を果たしていくことを表明するとともに、今後の交渉のなかで米国がインドネシアへのA-4戦闘機の売却を認める可能性があることを示唆した。

副大統領はまた、米国がインドネシア LNG 価格について合意し、米国への輸送の準備がなされていること、在インドネシア米石油企業への二重課税の撤廃に同意したことを明らかにした。

副大統領はさらに、人権についての米国民の関心をスハルト大統領に伝えたこと、昨年の政治犯1万人の釈放などが米国内で好感をよんでいることを明らかにした。

なお、米国はインドネシアに対し、農村電化事業用に3000万ドルのローンを供与する協定に調印した(Indonesia Times 5・8)。

7日▶(キャンベラ)：モンデール副大統領、オーストラリア訪問。

8日▶(キャンベラ)：モンデール副大統領、フレーザ首相らと会談。副大統領、記者会見で、近く西オーストラリア沖のインド洋で米豪海軍の合同演習を行なうと語る。

9日▶(ワシントン)：カーター政権は、ミシガン州 Ann Arbor Daedalus Enterprises 社からの、中国向けの、深鋳および地震予知用の航空機積載走査器材の輸出申請を、軍事上の考慮から拒否することにしたといわれる。しかし現在、国務省承認の下で、この器材の使用訓練のため16週間の予定で中国の科学チームが Ann Arbor に滞在中である(NYT 5・9)。

▶(ウェリントン)：モンデール副大統領、ニュージーランド訪問。

10日▶(ホノルル)：モンデール副大統領はニュージーランド首脳との会談後、ハワイに立ち寄り、ハワイ大学で米国のアジア政策について演説、アジアにおける米国の存在の継続、ASEAN地域への支援継続などを強調した後で、将来米国が主たる役割を果たす分野として次の

ような点を指摘した。

○太平洋地域諸国との、農産品をはじめとする貿易の拡大。

○アジア諸国の食糧増産への協力。

○代替エネルギー源開発の促進。

○石油・天然ガス生産への米企業の協力。

○アジア諸国の資本需要への協力。

○アジア開発への米企業の参加拡大。

○ASEAN 一体化への協力、ASEAN 機構との関係強化。

▶(ワシントン)：下院、対韓食料援助打ち切り案否決。

11日(ワシントン)：在外米人への課税法の大幅改正案上院通過。改正法によると、1976年改正課税法の対外収入条項を1977年の収入にまで延長するが、1978年の収入についてはこの条項を廃止、その後については、住宅・教育・生計費特別控除を含むリブコフ議員案に代替することとなる(IHT 5・12)。

▶上院外交委、韓国撤退米軍装備の無償対韓供与可決。

▶(東京)：金丸防衛長官、ウィズナー太平洋軍司令官に、在日米軍駐留費の日本負担増用意と伝える。

12日▶(ワシントン)：下院、ベトナム、カンボジアへの援助禁止可決、ラオスは除く。

16日▶(ワシントン)：カーター大統領、議会指導者達に、対外戦争介入制限緩和要請(この頃、反政府軍のザイル侵攻つづく)。

▶国防省、議会に日本向けF15戦闘機100機、P3C対潜しょう戒機45機の売却(11年間で総額22億ドル)を通告。

18日▶(ワシントン)：ブレジンスキー補佐官、中国訪問に出発。

▶次期駐韓大使にグレイスティーン国務次官補代理内定。

19日▶(ワシントン)：カーター政権は、パキスタンの核再処理プラント建設方針を懸念して、パキスタンに対するウラニウム輸出ライセンスの承認を差し控えている。なおカーター政権はこのほか、その他の理由で、次の11カ国の輸出ライセンスを検討中としている。南アフリカ、ポリビア、ユーゴスラビア、イラン、マレーシア、バングラデッシュ、インド、メキシコ、フィリピン、台湾、中国。

▶(北京)：元米軍延安駐在オブザーバー・グループ訪中団(ポール・ドムケ団長)、葉剣英全人代委員長らと会見。

▶鄧小平副首相、UPI通信社社長らとの会見で、カーター大統領の訪中を歓迎すると述べる。

▶(ワシントン)：中国の新駐米連絡事務所所長に柴沢民氏決定。

▶アレクサンドリア連邦地域，元 USIS のハンフリーとベトナム人デビッド・チュオンにスパイ罪で有罪判決。

▶(東京)：ブレジンスキー補佐官，訪中の途中立ち寄り，東京泊。

20日 ▶(北京)：ブレジンスキー補佐官，正午北京着。午後，黄華外相らと会談。夜，黄華外相主催歓迎宴に出席。歓迎宴でブレジンスキー補佐官は，要旨次の通り発言した。

○上海コミュニケに反映されているように，わが国と中国との友好関係は共有する関心にもとづいており，長期の戦略的見地から導き出されている。

○我々は世界的あるいは地域的に覇権を確立しようとするいかなる国の試みにも抵抗する中国の決意を認め，共有する。

○我々は双方の関係について第一に米中の友好は世界平和にとって重要，有益であり，第二に安定し，強い中国は米国の利益であり，第三に強大で自信に満ち，世界的にかかわりを持つ米国は中国の利益である——という三つの基本的考え方に立っている。

○米国大統領は強い中国との友好関係を望んでいる。彼は上海コミュニケの枠内で，両国関係を正常化するうえに存在する障害をあなたがたとともに克服する決意である。米国はこの問題に関して決意している(共同)。

21日 ▶(北京)：ブレジンスキー補佐官，鄧小平副首相と会談。

22日 ▶(北京)：ブレジンスキー補佐官，華国鋒主席と会談。夜，ブレジンスキー補佐官答礼宴。同補佐官は答礼宴のあいさつで，要旨次のように述べた。

○会談は有益，重要かつ建設的であった。

○会談では国際問題について相互の見解を有効に検討しあった。

○米中両国は大部分の国際問題について基本的に似かよった見解をもっていることがわかった。

○会談は，上海コミュニケの精神にもとづく両国の関係の正常化促進に役立つであろう。

○他国を支配しようと望むもののみが，米中関係の一層の発展を恐れる理由をもつ。

○米中両国は一枚岩の世界を求めようとする国々の動きに反対する。

○両国は，警戒心と力によって，戦争が延期され，避けられうると信じる。

○両国は世界民衆の主権を求めめる意欲を理解している。両国はアフリカでの大国的野心の達成のために国際的略奪者達を派遣するようなことはしない。両国は武力

によって隣国を政治的に従属させようとはしない(ICA, Wireless Bulletin より要約)。

23日 ▶(北京)：ブレジンスキー，東京へ。

▶(東京)：ブレジンスキー補佐官，訪日。福田首相と会談。訪中結果説明。

▶(ワシントン)：米議会，台湾放棄で年内対中正常化を主張するクランストン訪中団報告公表。

24日 ▶(東京)：ブレジンスキー補佐官，園田外相と会談。

▶(ソウル)：ブレジンスキー，韓国訪問。

▶(ワシントン)：下院国際関係委，対米工作で金東祚元駐米韓国大使の事情聴取要求決議を可決。国務省は，国際慣行に反すと決議に遺憾表明。

▶下院，在韓米地上軍撤兵計画可決。

25日 ▶(ソウル)：ブレジンスキー補佐官，朴大統領らと会談。ブレジンスキー補佐官は，帰国に先立ち，空港での会見で，極東情勢について朴大統領とおおむね意見の一致をみたすと述べるとともに，朝鮮問題解決に際し，米国は韓国を孤立化させたり除外する措置に参加しないと述べた(時事)。

27日 ▶(ワシントン)：カーター大統領，ソ連外相と会談。

28日 ▶(ワシントン)：ブレジンスキー補佐官，NBC放送との会見で，ソ連のアフリカ介入，軍拡を非難するとともに，訪中で成果があったと述べ，米中両国の間にある共通の利害を指摘した。なお，今回の訪中目的について，○国際問題の相互検討，○米中関係の現状のなかで，さらに関係向上の余地があるかどうかの検討，○両国の国交正常化への公約を再確認し，このための間接的な寄与を行なうこと，の三つを明らかにした。

30日 ▶(香港)：このほど2週間のベトナム訪問を終え当地に到着した米教会代表団は，ファン・バン・ドン首相が米国との関係を正常化する用意があり，また米国からの食料援助を望んでいることを明らかにした(朝日5・31)。

▶(ワシントン)：NATO 首脳会談。

31日 ▶(ワシントン)：カーター大統領，駐韓国大使にグレイスティーン國務次官補代理を指名。

▶米政府，ラオスに米1万トン(500万ドル)の緊急食料援助決定。

▶下院，金東祚元韓国駐米大使の証言要求を321対46で可決。

6月

1日 ▶(ワシントン)：国務省，ラオスへの500万ドル分緊急食料援助発表。

2日 ▶(ホンコン): 台湾にいる米軍人達の話によると、カーター政権は、10月1日までに、現在1000人の在台米軍を約400人削減するという。なおカーター政権下の過去16ヵ月で、在台米軍は1300人から300人削減されている。また米国際交流局は、台中と台南両市の図書館を閉鎖した(WP 6・3)。

▶(ニューヨーク): バンス国務長官、黄華中国外相と会見。

6日 ▶(シカゴ): ブラウン国防長官、米海軍戦略に関する演説のなかで、有事の際にソ連が日本海周辺に軍事力を集中させても、米国はこれら地域に軍事力を送り込むと発言(朝日 6・7)。

▶(東京): ソ連、エトロフで演習(ロイター共同)。

▶カリフォルニア州で大幅減税住民投票成立。

7日 ▶(アナポリス): カーター大統領、海軍兵学校で演説、ソ連のアフリカ介入、軍事増強を非難。“ソ連にとってデタントとは、さまざまな方法を使っての、政治的優位、影響力増大を目指す強引な努力継続を意味するものようである。ソ連は軍事力と軍事援助を海外における影響力拡大の最大的手段とみなしていると思われる。不安定地域はソ連にとって魅力ある対象であり、彼らはいかなる機会をもねらう十分な用意をしているようだ”と指摘。また対ソ対抗力として、ソ連と同等の核戦力の維持、NATO強化、太平洋での米軍存在を減少させぬことなど挙げる(共同)。

▶(ワシントン): 米政府筋によれば、米政府は5月22日、IBMの大型コンピューター「3032」の中国銀行香港支店向け輸出を許可した(朝日 6・9)。

8日 ▶(ワシントン): 議会内でカンボジア政策について、議員、政府、民間人による討論会。カンボジア難民1万5000人の米受け入れなどの主張。なおNSCのハンチントン氏らによれば、ブレジンスキー訪中時、米側はカンボジアの人権侵害、大量殺人に懸念を表明したが、中国側はこれに答えず、こうした懸念の公然たる表明はベトナムを助けるとの立場を示したという(WP 6・9)。

9日 ▶(ワシントン): 米政府、赤外線走査システムによる空中からの地質探査装置の中国向け輸出承認発表。

▶米政府筋、米中間選挙後2ヵ月後の米中正常化方針をブレジンスキー補佐官らが決めると(毎日 6・10)。

12日 ▶(ワシントン): カーター大統領は、日米欧委レセプションで台湾断交について三条件をあげ、次の3点をあきらかにした。

○断交後も台湾に何らかの米政府機関を存続させる。

○台湾への軍事的、経済的援助を継続する。

○貿易関係を継続する(読売 6・14)。

13日 ▶(ワシントン): カーター大統領、デサイ・イン

ド首相と会談。核燃料など討議。

デサイ首相、上下両院対外関係委メンバーと会合、核問題など討議した後、1万7000ポンドのウランを米国から得るために、核防条約に調印することはない、と語る(WP 6・14)。

14日 ▶(ワシントン): カーター・デサイ会談終了。核燃料、核防条約で意見一致せず。

▶下院対外委、インドへのウラン1万7000ポンド輸出可決。

▶クレプス商務長官、今年の米中貿易は前年の倍以上の回復7億ドルとなろうと語る(WP 6・15)。

16日 ▶(ホノルル): ホルブルック国務次官補は米西部知事会議で、米アジア政策について演説、要点次のように述べた。

○安全保障上の観点からは、中日ソ米間の戦略バランスは明らかに米国の利益となっている。北京との重要な相違にもかかわらず、米中日がその安定を維持することに共通の利益をもっていることは指摘してもよいであろう。

○米国のアジア離れという印象は現実ではなく、米国は現在のバランス・オブ・パワーを維持するために、強力で柔軟な軍事的存在を維持することを約束している。この点を強調するために、大統領は副大統領とブレジンスキー補佐官を先月、アジアに派遣した。

○在韓米地上軍撤兵計画を除き、我々は太平洋の現米軍勢力水準を維持する。このほか、年内に韓国にある戦術空軍力を20%増加させ、今後数年間にいくつかの近代兵器を導入し、その他部隊を強化する。潜水艦用トライデント核ミサイル、B52用巡航ミサイル、滞空警戒・コントロール・システム、F14、F15戦闘機などである。

○在韓米軍撤兵は半島の安定を損なわぬ方法で行なう。韓国軍に8億ドル分の装備を提供し、韓国軍近代化も援助する。

1978年内には1個大隊が撤兵、1979年には2個大隊が撤兵し、撤兵は1981~82年まで続く。

○フィリピン政府の合意のもとで、フィリピン主権を完全に尊重しつつ、フィリピンに二つの重要基地を維持する。

○対日関係はアジア政策の要石である。重大な経済的緊張にもかかわらず、両国関係はこれまでになくよい。

○中国との正常化もアジア政策の重要々素であり、明確なタイムテーブルはないが、大統領は北京との新しい関係を建設するプロセスを完成させる決意である。

中国との関係を建設する過程において、米国は中華人民共和国に反対するいかなる協定にも参加しない。

ブレジンスキー博士の中国訪問は、ワシントン—北京関係の両国にとっての重要性を最も新しく確認したものである。

中国との正常化は両国の全ての問題や不一致点を解消するものではないが、両国の非対決的關係を強化することに役立つ。またこの地域全体の現在のバランスを保ちつづけることを保証するものとなろう。したがって我々は正常化が我々の新しいアジア政策の基本目的であることを確信している。

○この目的を達成することにおいて、我々は常に台湾人民の福祉に配慮している。我々は台湾問題が平和的に解決することを願っている。

○我々はアジアとの経済関係を発展させることを求めている (ICA, Wireless Bulletin より要約)。

▷(パナマ)：米・パナマ条約、批准書交換。

18日 ▷(ワシントン)：金丸防衛長官訪米。

19日 ▷(ワシントン)：モンデール副大統領、佐々木民社党委員長と会見、対中正常化に期限はつけていないと語る。

▷上院倫理委、朴東宣証言など公表。

▷(北京)：フォード自動車会長、ヘンリー・フォード二世、中国訪問。

20日 ▷(ワシントン)：ブラウン国防長官、金丸防衛長官と会談。日本の米駐留費分担増など協議。

▷(北京)：フォード社会長ら鄧小平副首相と会談。

▷(東京)：訪中したニューヨーク市実業団代表団ロビンソン団長は、中国は同市での見本市開催を考慮していると述べるとともに、中国側が米中両国間の凍結資産問題が近く解決されると述べたことを明らかにした(UPI)。

▷日本閣議、F15、P3C輸入、ライセンス生産で園田・マンスフィールド交換メモ決定。

▷(ワシントン)：上院対外関係委、インドへのウラン1万7000ポンド輸出許可、しかし全面査察受け入れねば核不拡散法発効の79年10月以降の供給は保証せぬと決議(WP 6・21)。

21日 ▷(ワシントン)：ブレジンスキー補佐官、金丸防衛長官と会見。

▷(カリフォルニア州)：ロッキード社、日本から、「P3C」、45機受注と発表。

▷(ワシントン)：ケネディ議員、ベトナム政府が20日、同議員宛に、“ベトナムに在住し、米国旅券をもつ子供を母親とともに米国に出国させることに同意する”と通告してきたと発表(朝日 6・22)。

▷(バンコク)：クリアンサク首相、米ユニオン・オイル社と天然ガス価交渉妥結発表。

22日 ▷(ワシントン)：下院本会議、韓国向け食料援助

打ち切りを273：125で可決。

23日 ▷(ワシントン)：国務省は、朴大統領が提案した南北経済協力機構について、北朝鮮が真剣に考慮することを望む旨の声明を発表した。

▷上院、グライスティーン国務次官補代理の駐韓大使指名承認。

▷(シカゴ)：米農務長官、中国北部干害で今後200～400万トンの小麦購入予想し、米に供給用意ありと声明。

24日 ▷(ニューヨーク)：NYT紙、カーター政権、親中国政策確定と報道。

25日 ▷(ミンスク)：ブレジネフ書記長、米国の“チャイナ・カード政策”非難(NYT)。

26日 ▷(ワシントン)：カーター大統領は記者会見で、中国との平和的な関係を望んでいると述べるとともに、しかしソ連を中国と対立させたり、またその逆のようなことは、絶対にやらないと強調し、“我々は一時的な不一致や短時的な諸情勢についての紛争が、米国のソ連との平和の追求を遅らせたり、中国との関係改善に対する我々の能力や約束をさまたげたりすることを許さないだろう”と述べた(WP 6・27)。

27日 ▷(ワシントン)：ホワイトハウス、米政府科学技術代表団の訪中(7/6～10)発表。団長フランク・プレス大統領科学顧問。他にフロッシュ NASA 局長、アトキンソン国家科学財団理事長、ドイッチュ・エネルギー省エネルギー調査部長、カトラー農務次官補、メナード内務省地理調査部長、サリバン国務次官補代理、NSCのオクセンバーク氏ら参加。

28日 ▷(香港)：19日から26日までベトナムを訪問した米商業会議所代表団は、ベトナムが米との政治問題をたなあげし、貿易、経済開発協力関係の確立を望んでいると述べた(UPI)。

▷(台北)：フォード社会長、台湾訪問。

▷(ワシントン)：下院歳入委員会小委、海外米人の増税をもたらした1976年改正税法の廃止と一部米人の Tax break 拡大法案可決。これによると、大部分の海外米人は2万(あるいは2万5000)ドルの所得控除の復活を認められる。しかし西欧とカナダ在住の米人はこの控除は認められず、かわりに生計費控除が認められる(IHT 6・30)。

▷米下院訪中団(ウルフ団長)出発。

▷(ニューヨーク)：スベリー・ランド社、中国より電算機2台受注、600万ドル。

▷ベトナム、コメコン加盟。

30日 ▷(ワシントン)：米政府当局者によれば、カーター政権は、先週、台湾へのF4戦闘機60機の売却計画を廃棄した(NYT)。

7月

1日 ▶(ワシントン): 議会予算局、「80年代に向けての米戦略核軍事力計画」公表。

3日 ▶(ワシントン): 米政府筋、カムラン湾のソ連基地化否定(毎日7・4)。

▶中国、ベトナム援助打ちきり通告。

5日 ▶(ワシントン): 米政府は、イスラエル製クフィル戦闘機50~60機の台湾向け売却に承認を与えたことを確認した(NYT 7・5)。

▶カーター政権は米国船が救済したインドシナからのいわゆるボート難民を全て米国に移住させることを決めた。なお昨年8月以来1万2500人のボート難民が米国に移住し、今後1年間に、さらに1万2500人が受入れられることになっている。過去3年間で、米国は16万4000人のインドシナ難民を受入れた(WP 7・6)。

6日 ▶(北京): 米政府科学訪中団到着。

▶(ワシントン): 国務省報道官は、米国はいつでもベトナムとの関係を正常化する用意があり、正常化すれば、ベトナム禁輸を解除すると述べた(読売7・6)。

7日 ▶(北京): 米科学技術代表団、方毅科学技術委主任と会談。

▶(ワシントン): 米政府筋によると、米国は台湾向け軍事・経済援助を80年以降全面停止することを検討中である(ロイター共同)。また米政府は台湾に対し、F4戦闘機売却拒否の代償として、F5E戦闘機(80年までに120機現地組立て契約)の追加生産許可を検討している(WP 7・8)。

9日 ▶(北京): 米国通信衛星公社代表、北京訪問終了。

▶米政府科学訪中団、中国との協議を終え、両国の科学技術交流大幅拡大で合意。

▶米下院訪中団、鄧小平副首相と会見。

10日 ▶(ワシントン): バンス国務長官、中ソ両国に武器売却せぬと言明。

▶(北京): 米科学代表団・鄧小平副首相会談。

11日 ▶(北京): 米ベント石油会社代表団、6月23日より7月11日まで訪中。

▶(ワシントン): 上院、ニミッツ型原子力空母建造可決。

12日 ▶(ワシントン): カーター大統領、訪中より帰国したプレス大統領科学顧問より訪中報告聞く。

▶下院、インド向けウラン輸出可決。

▶(ハワイ): 米・ベトナム、行方不明者問題で協議開始。

▶ミクロネシア、将来の地位で住民投票。

13日 ▶(ボン): カーター大統領、先進国首脳会議のため西独入り。

▶(ワシントン): 下院倫理委、朴東宣事件でマクフォール議員ら、4人の現職議員を懲戒審判に付すことを決定。

14日 ▶(ワシントン): プレス大統領科学顧問は、米中両国は宇宙、農業、エネルギー、衛生分野での広汎な協力計画のさきがけとして、まもなく留学生と情報の交換を開始すると語った。

▶(ホノルル): 米・ベトナム協議終了。

15日 ▶(香港): 10日間にわたり訪中し鄧小平副首相らと会談した米下院のウォルフ議員らは当地での記者会見で、中国は台湾問題解決のため国民党と直接交渉を望んでいる、しかし台湾の武力解放の可能性は否定しなかったと述べた。また台湾のソ連接近については否定的であったと語った(毎日7・16, WP 7・16)。

16日 ▶(ボン): 先進国首脳会談開く。

17日 ▶(ボン): 先進国首脳会談終了。

▶(東京): 防衛庁筋は、金丸長官に米太平洋軍司令部よりソ連キエフ型空母が来春太平洋に配備されるとの通告があったと述べた(読売7・18)。

19日 ▶(ワシントン): ホワイトハウス、大型電算機、石油開発技術のソ連向け輸出制限発表。

▶上院蔵出小委、韓国への5600万ドルの食料援助可決。

▶福田首相、米議会17委員長に日米議員会議参加招請。

20日 ▶(ニューヨーク): ニューヨーク・タイムスは米政府筋の話として、エクソン社を含む米石油4社が、中国沖の海底油田開発に参加するため中国と交渉中であると報じた。他の3社はペンゾイル、ユニオン・オイル、フィリップス・ペトロリウムである。

▶(ワシントン): 国務省は米石油4社の対中海底油田開発協議を確認した。

▶米樞威筋によれば、米政府は最近、米衛星によるソ連領赤外線写真2800枚を香港の中国利益代表グループに10万5000ドルで売却した(AFP 時事)。

21日 ▶(ワシントン): 上院農林委小委、中国の米農産物輸入に信用供与可決。

24日 ▶(モスクワ): 「タス」、米の電算機輸出停止非難。「プラウダ」、ブレジンスキー補佐官を冷戦戦士と非難。

▶(ワシントン): 国務省、8月2~4日、ワシントンでASEANと閣僚レベル会議と発表。

▶(東京): 外国為替市場で1ドル=199円10銭を記録。

25日 ▶(ワシントン): 国務省、米政府高官の訪ソは政治環境改善まで見合せと言明。

▶上院、米台条約変更時の事前協議を政府に要請する決議90:0で可決。

▶上院、対トルコ武器禁輸解除可決。

26日 ▽(ワシントン): 上院, 外国共産党々員の特別入国許可制再導入可決。

▷上院, 在韓米地上軍撤兵見返りの8億ドル対韓援助承認。しかし, 今後の撤兵計画は議会と協議するよう要請。

▷イメルダ・マルコス大統領夫人, 15人の米下院議員と人権問題などで会合。

▷(サンジェゴ): 米韓第11回定期安保協議開始。

▷(東京): 7月12日のマイクロネシア地位投票の結果, 投票者4万3208人中の3分の2が米国との連邦化を決めた新憲法に賛成した。地区別では, ヤップ, トラック, ポナペ, コスラエが支持, パラオとマーシャル諸島が反対であった(WP 7・27)。

27日 ▽(サンジェゴ): 米韓安保協議終了。共同声明では, 78年末までの米軍第一陣撤兵数を6000人から3400人に削減すること, 朝鮮半島での軍事バランスに変化を与える状況が発生すれば撤兵計画を再調整すること, 韓国の防衛産業への米国の協力, などが明らかにされている(ソウル発共同)。なおブラウン国防長官は, 昨年北朝鮮側は非武装地帯で兵力を増強したが, 朝鮮半島の緊張は高くはないと声明した(IHT 7・29)。

28日 ▽(サンジェゴ): 第一回米韓合同軍事委員会開く。米韓両軍首脳, 米韓合同司令部設置文書調印。初代司令官にベッシー在韓米軍司令官を任命。

(ワシントン): 下院倫理委のジャウォスキー特別調査官辞意表明(WP 7・28)。

▷バグランド農務長官, 訪米中の中国農業使節団と会見。同農務長官, 10月訪中発表。

▷(香港): 黒竜江省で米国式農業実験中(読売7・29)。

30日 ▽(デトロイト): バグランド農務長官は, 中国農業代表団との夕食会で, 米中貿易の拡大, 中国との教育・技術交流拡大をよびかけるあいさつを行なった。同長官によると, 中国は今年米国から綿花50万バール, 小麦100万トンなどを買い付け, 米国は中国から2億5000万ドルを輸入する見通しである(ワシントン発UPI)。

8月

1日(ワシントン): 下院, 在韓米軍撤兵見返り, 第1次6000人分として9000万ドルだけ援助可決。

▷下院, 対トルコ武器禁輸解除可決。

2日 ▽(ワシントン): 下院, 8億ドルの対韓軍事援助(撤兵見返り分)を原案通り可決。前日の9000万ドル分のみ承認を修正。

▷ジャウォスキー下院倫理委調査官, 朴東宣事件調査, 不十分だが終了と報告。

▷3日からの米・ASEAN 閣僚会議に出席するロム

ロ・フィリピン外相ら ASEAN 5カ国代表, スパークスマン上院外交委員長ら米上院首脳と会談。なお, 米政府, 全米商工会議所は, 本日午後, 米業界首脳約200人を集め ASEAN との関係について協議した。このなかで商工会議所側は, 来年3月を目指して民間レベルの常設組織「米・ASEAN 合同経済会議」を設立することを明らかにした。本部マニラ。また今年から来年にかけて, 公害防止産業, 医学器具産業, ホテル, レストラン業などへの投資のため, 使節団を各国に派遣することが公表され, 現在約34億ドルの投資が今後飛躍的に拡大する希望が表明された(読売 8・3)。

3日 ▽(ワシントン): 下院倫理委, 金東祚元駐米韓国大使は, 書面回答の形で尋問に応じることになったと発表。

▷米・ASEAN 第1回閣僚会議開く。バンス國務長官は歓迎あいさつで, 米国は ASEAN を支持し, 援助すると強調, 貿易, 農業, 代替エネルギー, 投資の分野での協力, 米民間企業の経済協力促進を提言した。これに対しロムロ・フィリピン外相が, ASEAN の米国にとっての重要性を強調する演説を行なった。なお会議は午後も非公開討議をつづけた(朝日, 毎日 8・4)。

4日 ▽(ワシントン): カーター大統領, ASEAN 5カ国代表と会談。ASEAN との長期協力体制支持表明。

なお米・ASEAN 閣僚会議はこの日終了し, 要旨次のような共同新聞発表を行なった。

○カーター大統領は ASEAN 代表と会見し, ASEAN の目的と意欲に対する米国の強い支持を再確認した。大統領は ASEAN の経済的強化と一致協力への米国の支援を約束した。

○閣僚会議において, ASEAN と米国は相互の重要性を認め合い, 関係強化の方法を検討した。

○ASEAN と米国は, インドシナ難民問題への懸念を表明, 国際的な解決努力の必要性に同意した。

○双方は平等な国際経済秩序達成への共同の努力への強い支持を再確認した。双方は世界景気回復の重要性を強調した。

○双方は南北問題に関する今後の国際的諸会議, 例へば UNCTAD, 国連機関における建設的協力を同意した。

○ASEAN は統合商品計画(IPC)達成の遅れに失望を表明した。ASEAN は共通基金交渉が基金設置に至らず, 個別商品交渉も予備的段階をこえていないことに遺憾の意を表明した。米国はこれらの交渉で積極的役割を果たすことを約束した。

○双方は国際ゴム協定の進展に満足をあらわした。また他の商品についても必要に応じ, 話し合うことに同意

した。

○双方は一般特惠制度 (GSP) の、また ASEAN と他の途上国に対する GSP の重要性を認めた。ASEAN は制度に対するいくつかの改善提案を行ない、米国は検討を約束した。米側は ASEAN 5カ国が GSP の適用国となることに対する ASEAN の要請に理解を示した。

○ASEAN と米国は貿易拡大の諸方法について討議した。

○双方は ASEAN 地域への民間投資刺戟の必要性について合意した。米海外民間投資公社 (OPIC)、米輸出入銀行の有効な役割について一致した。この点で ASEAN は OPIC が組織した米企業家投資代表団の訪問に歓迎を表明した。また78年11月のムーア米輸出入銀行総裁の訪問にも歓迎を表明。

○双方は ASEAN・米企業評議会の早期設立に同意した。

○米国は ASEAN の様々な開発計画への協力を約束した。

○双方は食料とエネルギーでの協力、合同エネルギー作業グループの設立に合意した。

○双方は科学、技術、教育、文化協力で合意した。

なお閣僚会議参加者は、ロムロ比外相、インドネシアのウイディオ経済財政産業調整相、マレーシアのリタウディン外相、シンガポールのラジャラトナム外相、タイのウパディット外相の ASEAN 5カ国代表と、バンス国務長官、ブルメンソール財務長官、クレプス商務長官、バーグラント農務長官、シュレシンジャー・エネルギー省長官らの米代表 (共同新聞発表より要約)。

5日 ▶(北京)：柴沢民駐米連絡事務所所長、米国に出発。中国新聞代表団、訪米に出発。

▶(ハノイ)：ベトナム外務省スポークスマン、ベトナムは米国といつでも、どこでも無条件に話し合うと表明。

7日 ▶(ワシントン)：国連ベトナム代表部高官2人、サイモン下院議員宅で、マクガバン上院議員ら上下両院議員数名、国務省担当官らと会合 (共同7・8)。

▶国務省スポークスマン、カンボジアとの国交、当面見通しなしと言明。

▶(バンコク)：ベトナム人の米人家族29人、タイに到着。

8日 ▶(ワシントン)：ホワイトハウス、カーター大統領が9月5日からキャンプ・デービッドでエジプト、イスラエル首脳と協議と発表。

▶上院農林委、中国への農産物輸出借款供与可決。

▶(シドニー発)：空母エンタープライズ、オーストラリア西岸のスターリング港に、基地開設祝賀入港。

▶(ニューヨーク)：ニューヨーク・タイムス紙によれば、ファン・バン・ドン・ベトナム首相は、ケネディ議員派遣の代表団に対し、対米正常化を望むと発言した。

▶(ワシントン)：世銀、ベトナムに6000万ドルの無利子融資供与決定。米国理事は反対。

9日 ▶(ワシントン)：国務省、内外でベトナムと広く接触中と表明。

▶(ロサンゼルス)：中国報道代表団到着。

10日 ▶(ワシントン)：国務省、日中条約調印前に、日中条約歓迎声明発表。

▶上院、対韓食料援助打切り案のたな上げ可決。

11日 ▶(ワシントン)：柴沢民中国連絡事務所所長、国務省訪問。バンス長官に信任状提出。昼食会出席。ブルメンソール財務長官、ホルブルック国務次官補らが昼食会同席。

12日 ▶(北京)：日中平和友好条約調印。

13日 ▶(ワシントン)：ウェイズナー米太平洋軍司令官、ヨーロッパでの戦闘の際、中東から日本へのシーレーンを米軍が守るチャンスは五分五分と“Strategic Review”で論ず。

▶国防省、7億7000万ドル余の武器売却計画を議会に通告。うち台湾はホーク・ミサイルなど2億1770万ドル、韓国8790万ドル、タイが4440万ドル分。

▶(北京)：7月30日より滞在していたエクソン社代表帰国の途に。

14日 ▶(ワシントン)：下院、71億ドルの対外援助法可決。ベトナムへの第2世銀融資への米資金使用禁止も。

▶(北京)：カリフォルニアのユニオン石油代表訪中 (~8/27帰国)。

15日 ▶(ワシントン)：国務省当局、議会で、最近インドシナ難民急増と報告。

▶(東京)：1ドル=182円90銭記録 (終値)。

16日 ▶(ワシントン)：ホワイトハウス、大統領が財務長官らにドル防衛指示と発表。

17日 ▶(ワシントン)：カーター、79年度国防支出権限法案 (370億ドル、5隻目の空母含む) に拒否権行使。

▶カーター、記者会見で、米中関係強化の決意を強調、“中国は友好的精神を発揮しつつあり、アメリカは善意をもってこたえるだろう”と述べる (読売8・18)。

▶柴沢民中国連絡事務所所長、ブレジンスキー補佐官を訪問。

▶(マニラ)：マルコス大統領、在比米軍基地存続させると発言。

20日 ▶(ワシントン)：国家安全保障評議会 (NSC) のスタッフ、ハンチントン博士辞任 (WP8・20)。

▶米石炭協会、中国との間で石炭技術交流行なうと発

表。

21日 ▶(ワシントン)：モンデール副大統領，中国報道代表团と会見。NSC が昼食会。

▶マクガバン上院議員，カンボジア政府打倒平和軍派遣主張。

▶(ハノイ)：米議会代表团（モンゴメリー下院議員が団長），ベトナム訪問。ファン・ヒエン外務次官と会談。なおモンゴメリー団長は，ブレジンスキー補佐官の親書を携行していることを明らかにした（WP 8・22）。

22日 ▶(ワシントン)：国務省，ベトナムと国交正常化交渉開催に合意と発表。

▶(ハノイ)：米議員団，ベトナム首相と会談。ベトナム，米兵11遺体引き渡し同意。

▶(ワシントン)：ユナイテッド航空，トランスワールド航空，米民間航空委員会に中国乗り入れ申請。

24日 ▶(ワシントン)：米25大学代表，政府と中国留学生受入れで協議。

25日 ▶(ワシントン)：国務省スポークスマンは，米国がパキスタンと新援助協定を結ぶ用意のあることを明らかにした。米国の対パキスタン援助は，仏の核再処理施設輸出問題のため，食料を除き，昨秋より停止されている。しかしカーター政権は，79年度はパキスタン向けに6900万ドルの開発援助と5340万ドルの食料援助を議会に要請している（WP 8・25）。

▶中国，米小麦50万トン買付け（これまでに250万トン）。

▶(東京)：来日中の中国電気工程学会代表团が日本側に明らかにしたところによれば，米国のゼネラル・エレクトリック(GE)社とウェスチングハウス社はこのほど，中国との技術交流に踏み切ったという（日経 8・26）。

▶(ヴィエンチャン)：米議員団，ベトナムより到着。ラオス政府，米兵4遺体返還申し入れ（WP 8・26）。

26日 ▶(ハノイ)：空港で米兵遺骨11体，米側に引き渡し。

▶(ニューデリー)：米，インドに6000万ドルの援助協定調印。

27日 ▶(ワシントン)：米民主党全国委の18人（合計360人中）が8月21日より台湾旅行中である。これは中米文化経済協会の招待による（WP 8・27）。

28日 ▶(ワシントン)：ホワイトハウスで，対ソ石油開発器材輸出をめぐる検討会。ブレジンスキー補佐官，シュレシンジャー長官，ダンカン国防次官は反対，クリストファー国務次官，商務省は賛成との情報（WP 8・30）。

▶(北京)：米フィリッパ石油代表团訪中。

▶(マニラ)：マルコス大統領，米人権外交は精神的帝

国主義と非難。

30日 ▶ワシントン・ポスト紙によると，中国は最近，仲介者を通じ，ガルフ石油に対し中国原油の対米輸出を打診してきた。また最近数週間内に，中国は自動車輸入代金としてある米自動車会社に対し石油で支払いを行なった。その自動車会社はその石油を精油業者に売却することを申し入れたという。

▶最近ベトナムを訪問したモンゴメリー下院議員は，ベトナムが対米正常化の前提としての経済援助要求をひっこめたと語った。

9月

1日 ▶(ワシントン)：米国務省筋，中国が台湾へのF5G戦闘機輸出を認めれば，米中正常化は来年3月から10月ごろまでに達成されようと述べる（読売 9・2）。

2日 ▶WP紙，ソ連が8月中旬から数日前までベトナムに大空輸（20数回）で物資，技術者運ぶと報道。

5日 ▶(ワシントン)：キャンプ・デービッドでカーター，サダト，ベギン三首脳会談開始。

▶カーター政府筋によれば，カーター政権は台湾に対し，改良型F5戦闘機——しかし大陸への攻撃には不十分——の60機売却を検討している（WP 9・6）。

▶(ジャカルタ)：インドネシアLNGの対米輸出難行。価格など一致せず（読売 9・6）。

6日 ▶(ワシントン)：商務省，ソ連への石油掘さく装置5件の輸出承認。

7日 ▶WP紙は，米政府は中進国を対象とした技術移転援助をすすめるために国際技術協力基金の設立を計画していると報じた。

8日 ▶(ワシントン)：カーター大統領，ベトナム，カンボジア，北朝鮮，キューバへの禁輸続行を確認（朝日 9・9）。

▶上院，中国向け農産物輸出借款承認。

▶イラン，12都市で戒厳令。

10日 ▶(バンコク)：タイ訪問中のファン・バン・ドン・ベトナム首相，アブラモウィツ米大使をレセプション・夕食会に招待。大使出席（NYT 9・10）。

11日 ▶(北京)：米大手石油開発機器代表团，訪中。

12日 ▶(ワシントン)：国務省報道官は，9日に金日成首相が南北対話をよびかけたことについて，北朝鮮が韓国政府との対話を行なうことを希望すると述べ，また米朝交渉については，韓国の完全な参加，すなわち同じ時間，同じ場所での韓国の同席の下でなら応じる用意があると声明した（読売 9・13）。

13日 ▶(ワシントン)：財務省，ベトナム，朝鮮民主主義人民共和国，カンボジア，キューバへの禁輸1年延長

発表。

14日 ▶(ワシントン): 国務省、米政府はこのほど台湾に対する経済援助実施機関「農村再建合同委員会」の設置を決めた行政協定の廃棄方針を決めたと発表。これで米の台湾経済援助は完全になくなる(時事)。

▶米中貿易全国委員会のフィリップス会長は、今年の米中貿易は往復で9億5000万ドルから12億ドルの間となり、史上最高となると述べた(共同)。

15日 ▶(ワシントン): 米中両国、通信衛星の打ち上げで交渉中(ロイター)。

17日 ▶(ワシントン): エジプト、イスラエル両首脳、中東における平和のわく組で合意。

18日 ▶(北京): 米中貿易全国委員会のフィリップス会長、訪中。

19日 ▶(ワシントン): カーター大統領、柴沢民中国連絡事務所所長と会見。パンス長官、ブレジンスキー補佐官ら同席。なおこの会談で米中正常化について大きな前進があったことが後に明らかにされている。また柴沢民所長はシュレジンジャー長官、バークランド農務長官の年内訪中を発表した。

▶国防省、在韓米軍2600人撤兵ずみと公表。

21日 ▶(北京): 米中貿易委のフィリップス会長は、中国が近い将来、米銀から借款を受け入れることがありうると語る(共同)。

22日 ▶(ワシントン): 国防省、24日からの第7艦隊演習に自衛隊潜水艦参加を確認(読売9・24)。

▶(ニューヨーク): ホルブリック国務次官補、ベトナムのゲン・ゴ・タク外務次官と会談。

25日 ▶(ワシントン): 下院、海外米人への増税を決めた1976年法の撤回を可決。両院協へ。

▶下院、対中農産物輸出に3年の信用供与可決。

▶(ニューヨーク): パンス長官、園田外相と会談。

26日 ▶(ワシントン): カーター大統領、総合輸出振興策発表。

▶カーター、在韓米軍兵器の韓国移管認む78年対外軍事援助法にサイン。

27日 ▶(ワシントン): 下院倫理委、韓国汚職でRoybal, Wilson 両議員への戒告処分採択。

29日 ▶(ワシントン): ブレジンスキー補佐官、朴韓国外相と会談、米韓首脳会談開催で原則的合意。

30日 ▶(ワシントン): カーター、グロムイコ・ソ連外相と会談。SALT II 決着つかず。

▶(ニューヨーク): 中国、コロンビア大学、芸術での研究資料交換で合意。

10月

2日 ▶(ワシントン): 国防省、78年度の米武器輸出134億ドルで前年比20億ドル増と発表。

▶(パリ): ココム・リスト改訂交渉開始。

▶(東京): 米輸出開発団訪日。クレプス商務長官も同行。

3日 ▶(ワシントン): 米中両国は通信衛星の売却と打ち上げについて予備交渉を開始した。交渉に並行し、中国テレコミ専門家チームが今週後半米国に到着、関連器材の買付けを行なう(WP 10・4)。

4日 ▶(ワシントン): 国務省、米通信衛星の対中売却交渉を確認。

▶下院倫理委、韓国汚職でパッテン議員無罪、マクフォール議員のみ譴責処分可決。

5日 ▶(ワシントン): 商務省、今年上半期のカラーセラレビ輸入は121万2000台で前年比5.5%減、うち日本かは69万5000台で36.5%減、台湾28万台(前年比13万6000台増)、韓国11万7000台(8万6000台増)と発表(時事)。

▶(東京): 福田首相、クレプス商務長官会談。

▶(ソウル): 東亜日報は、米国が米中正常化後ソウル経由、北京空路の開設を訪米中の朴外相に打診したと報道。

7日 ▶(ソウル): ウェスティングハウス社、韓国と原子炉製造・販売合弁会社設立契約。

11日 ▶(ワシントン): ワシントン・スター紙、米政府、沈劍虹中華民国大使の後任受入れを、中国への配慮のため拒否しつづけていると報ず。

▶(バンコク): アブラモウィツ米大使は当地の米商業会議所での演説で、汚職、富の不平等な配分、政治的不安定、共産反乱などの問題にもかかわらず、積極的な要因が否定的な要因を上廻っていることが、タイへの米経済投資の増大を正当化すると述べた。またタイでの米軍基地の再設置を欲しないし、求めもしないと述べたが、タイに対し米国は現在、武器購入と士官訓練のために3000万ドルのクレジットを供与していることを明らかにした(UPI)。

12日 ▶(ワシントン): ホワイトハウス筋によれば、米政府はこのほどカーター大統領の「大統領秘密指令18号」にもとづき、朝鮮半島、ペルシア湾などへの緊急派遣を目的とした機動部隊の創設を含む「総合的軍事体制」計画を作成した。指令18号は、世界的戦略抑止力の均衡保持、ペルシア湾あるいは朝鮮半島の有事即応のための機動部隊の創設、極東および大西洋における効果的軍事力の維持、1980年代の変化に対応する新戦略理論の構築を基本目的としているといわれる(読売10・14)。

▶マクガバン上院議員ら80上院議員、パンス長官にカ

ンボジアの人権弾圧を国連人権委に取り上げさせよとの書簡送付(WP10・13)。

13日 ▽(ワシントン): 下院, 韓国工作で三議員(ロイポール, マクフォール, ウィルソン)に戒告, 譴責処分。
▷公務員制度改革法成立。

15日 ▽(ワシントン): エネルギー法成立。第95議会終了。

▷下院, 対中農産物輸出に最恵国待遇可決。

16日 ▽(ワシントン): ヘイワード海軍作戦部長は「シーパワー誌」10月号で, 米海軍は今後数年間にフリーゲート艦, 駆逐艦を中心に20~30隻の艦艇を太平洋艦隊に追加配備することを明らかにした(時事)。

▷上院倫理委, 韓国報告書公表。

20日 ▽(ワシントン): 国防省筋は, 米國が韓国の大邱で, 作戦行動は米, 整備は韓国が分担する「第497戦術戦闘飛行隊」を創設したことを明らかにした(読売10・21)。

▷全米科学財団は, 米中両国は来年までに約700人の中国人学生, 学者と約60人の米国人学者を交換する計画で大わく合意に達したと発表した(AP)。

21日 ▽(カンザス州): カーター大統領, 中国の米農産物購入に際し最高120億ドルの融資保証を認める1978年農産物輸出拡大法に署名。

▷(モスクワ): バンス長官訪ソ。

22日 ▽(東京): 鄧小平・中国副首相訪日。

23日 ▽(ワシントン): 全米科学財団, 中国と留学生・学者交換(来年, 米人60人, 中国人600人)で合意と発表。

▷(モスクワ): バンス長官, プレジネフ書記長と会談。SALT 前進せず。

24日 ▽(北京): シュレシンジャー・エネルギー長官, 訪中。歓迎晩さん会で, カーター大統領が米中関係を正常化する意向であることを強調した(AFP)。

▷(バンコク): ホルブリック國務次官補, クリアンサク首相と会談。インドシナ難民など多方面な問題を協議。なお同次官補は, 駐ASEAN諸国米大使会議出席のため訪タイした。

▷(ワシントン): カーター, 総合インフレ対策発表。

25日 ▽(北京): シュレシンジャー長官, 余秋里副首相と会談。エネルギー問題全般と米中のエネルギー協力について協議。米代表団筋によると, 米側は①石油, 天然ガス, 石炭, ②太陽エネルギー研究, ③水力発電, ④高エネルギー物理, の各分野にわたって提案, 特に水力発電における協力について具体的提案をした(共同)。

▷(バンコク): ホルブリック國務次官補は記者会見で, クリアンサク首相との24日の会談で, インドシナ情勢について長い協議を行なったことを明らかにした。ま

たタイが76年10月事件の逮捕学生の釈放を行なったことを歓迎し, カーター大統領がクリアンサク首相に親書を送ったと述べた(Daily Report, 10・26)。

26日 ▽(ワシントン): 國務省スポークスマンは, 米國とベトナムが国交正常化で非公式協議を行ない, ベトナムから新提案があったことを明らかにした。またベトナムとの国交正常化が, 米中正常化よりも先に達成される可能性を否定しないと語った(読売10・28)。

27日 ▽(ワシントン): カーター大統領, マンスフィールド駐日大使と会談。バンス長官, プレジンスキー補佐官同席。会談後マ大使は, カーター大統領は鄧小平訪日で日中関係が強固となることを歓迎すると述べ, また来年の先進国首脳会議での訪日を楽しみにしていると語ったことを明らかにした(読売10・28)。

28日 ▽(東京): マーフィGM会長は, GMは中国への製品の直接販売を望んでおり, 最近の訪中の間, GMが中国の自動車工場の近代化と新設に協力したいと申し入れたと語った。GMはジーゼル・エンジンの販売を拡大することを望んでおり, また道路建設資材, 機械器具, 機関車の売却可能性があると同会長は述べた(Los Angeles Times 10・29)。

29日 ▽(ワシントン): マンスフィールド駐日大使はNBCテレビ会見で, 米中国交正常化は, “正しい方向に動き出しつつあり, アメリカが中国を承認したとしても, 中国と台湾の統一は長期的なもので, また, この問題の処理は, 両者間で行なわれるだろう”と述べた(読売10・30)。

30日 ▽ドル, 世界各地で大幅下落。

▷(ワシントン): 國務省報道官, 国交正常について, 米中対話進展と語る。

▷東京: ドル, 一時178円30銭に。

31日 ▽(オランダ: フロリダ州): マンスフィールド駐日大使は, 当地での米南東部日米協会で演説したなかで, 日本の軍事力について, “自衛隊の目的を専ら自國の国土の防衛においている日本の現在の安全保障政策は同國にとって適切”であり, 米國は, “日本に対し, 安全保障責務の著しい拡大に着手するよう促したり, いかなる意味でも地域の軍事勢力としてわれわれに取って代わるよう促したりしていない”と述べ, さらに, “日本国民は, 近隣諸國が日本の再軍備の見通しを不穏と感じ, 脅威とみるかもしれないことを心にとめている。そうした見通しは, 地域的安定を根本的に乱し, 北東アジアの戦略的均衡をくつがえし, われわれを危険な不確実性に直面させるであろう”と語った(駐日米大使館, ICA新聞発表より)。

▷(ワシントン): スター紙, 米政府は中国への通信衛

星売却方針を決定したと報ず。

▶(バンコク)：ホルブリック國務次官補、ビルマ訪問に向う。

▶ビルマを訪問したホルブリック次官補は3日までビルマに滞在、この間シャン高原のタウンジー、ラシオ、カチン州のミチナなどを訪問した。ビルマ警察軍長官と軍高官多数が同行した。

11月

1日▶(ワシントン)：カーター大統領、本格的なドル防衛策発表。海外外為市場でドル値上昇に転ず。

▶下院国際関係委フレーザー小委員会、韓国の対米工作で最終報告発表。

▶国防省、國務省、国家安全保障会議による対日問題合同会議。日本の対ソ連浮きドッグ輸出を批判(読売11・4)。

▶國務省は、タイ外交筋の、ホルブリック次官補が米・ベトナム年内国交と述べたとの説を否定した。

3日▶(ワシントン)：バンス國務長官は記者会見で、中国への武器売却を考慮している NATO 諸国は、独自にその決定を行なわねばならないと述べた。しかし米国の中国とソ連への武器輸出に反対する政策は変わらないとつけ加えた。

また対中国交については、時期、方法について結論が出ていないと述べた。

さらにベトナムとの国交についても、米政府は何ら決定を下していないと言明したが、ベトナムは対米国交の条件として、“ベトナムに対する米国の経済援助”を撤回したことを明らかにした。

▶米国防省高官はブラウン長官の訪日、訪韓に先立ち、日本、韓国からの7報道特派員を招き背景説明を行なったなかで、日本の対ソ大型浮きドッグ輸出によってソ連キエフ型空母の極東配備が可能となったこと、日本防衛力の量的拡大は望んでいないこと、防空通信、補給などの質的改善のみ求めていること、などを明らかにするとともに、朝鮮半島については、朝鮮民主主義人民共和国の軍事活動が緊張度を弱めていること、日中関係強化が朝鮮の軍事情勢に大きな影響を与えているとの見方を示した。なおソ連の6月のエトロフ上陸“演習”については、これは演習ではなく基地建設を目指した軍事行動の一環であると指摘した(読売11・4)。

▶ソ連・ベトナム友好協力条約調印。

4日▶(北京)：シュレシンジャー長官、華国鋒主席と会見。

○シュレシンジャー長官は記者会見で、中国との協議の結果、年産2000万トンの露天掘り炭鉱開発、楊子江での2万5000～3万キロワットの発電ダム建設、シンクロ

トロンの設計、テスト、製作についての米国の協力、石油開発への米社の参加などが決ったことを明らかにした(共同)。

○バグランド農務長官訪中。

5日▶(国連)：米政府は、安全保障理事会諸国に、ベトナム・カンボジアの緊張緩和策検討を求める書簡を送付した。また米政府は乾期のベトナム軍の攻勢開始についての情報を入手した(NYT 11・6)。

6日▶(ワシントン)：國務省、米中正常化を考慮し、台湾へのF16など高性能戦闘機輸出を拒否、代わりにF5E戦闘機48機を追加提供すると発表。

▶(北京)：バグランド農務長官、中国側と米農機具、化学肥料の販売、収穫予測協力など討議(UPI)。

▶(ソウル)：ブラウン国防長官、韓国訪問。

▶イランで軍政。

7日▶米中間選挙投票。

▶(ワシントン)：WP紙は、駐台湾米軍が1年間に1500人から750人に削減されたと報じた。

▶(ソウル)：米韓連合司令部創設。ブラウン国防長官、朴大統領と会見。韓国の人権改善を条件に1979年に米韓首脳会談を提案したカーター親書を朴大統領に手交(WP 11・8)。

8日▶(北京)：バグランド農務長官によれば、米中両国は来年早々、農業科学者、技術者、学生の交流を開始する、また豚飼育協力のために、米国の農業市場専門家を派遣する。なお、バグランド長官は、中国農業当局者との2日間の会談を終え、この日李先念副首相と会談した(UPI)。

▶(ワシントン)：國務省筋は、カーター大統領がイギリスの中国沿岸警備艇用ディーゼル・エンジン輸出を承認したことを明らかにした(NYT 11・9)。

▶(東京)：ブラウン国防長官訪日。金丸防衛長官はこの夜、ブラウン国防長官、タイ国防情報局長らを招き晩さん会を開いた。

9日▶(ワシントン)：カーター大統領は対中国武器輸出について三原則をまとめ、英仏などに通告した。三原則は、①米国は中ソに武器を輸出しない、②米国は中国に脅威を与える恐れのある台湾、ソ連など周辺地域に対し、米国を含む各国が攻撃兵器を輸出することに反対する、③ NATO 諸国の対中防衛用兵器輸出に反対しない、である(WP 11・9)。

▶國務省スポークスマンは、米中国交について、交渉はすでに事実上始まっており、79年中に正常化が実現する可能性を否定しないと述べた(読売11・10)。

▶國務省スポークスマンは、米韓首脳会談は79年に、無条件で開かれるだろうと述べた(読売11・10)。

▷国務省スポークスマンは、ベトナム・ソ連友好協力条約が、東南アジアの平和と安定に悪影響を与えるならば、米国は同条約について懸念を抱かざるをえないと言明(時事)。

▷(香港): アジア・ウォールストリート・ジャーナル紙は、米インターコンチネンタル・ホテル社は、中国と北京など4~5カ所で約5000室のホテル・チェーンを建設することで合意したと報じた。

▷(東京): ブラウン国防長官、福田首相、金丸防衛長官、園田外相と個別会談。ブラウン長官は、金丸長官との会談で、アジアの軍事情勢は全体として安定していると述べるとともに、極東ソ連軍にはいずれ空母ミンスク、バックファイア爆撃機が配備されるので、米軍も質的、量的に改善すると語った(読売11・10)。

ブラウン長官は、また記者会見で要旨次のように述べた。

○日本は軍隊の規模を拡大するよりも、防空、対潜作戦の質的増強が望ましい。

○ソ連の西太平洋での海軍増強があっても、日米空海軍の質的改善などにより、この地域のソ連海・空軍力が米側に匹敵するようになるとは思わない。

○在韓米地上軍撤退は、本年末までに3600人、来年に2400人、80年に9000人が撤退する。その後1~2年間に残存戦闘部隊を引き揚げるが、最終的には6~7000人の空軍戦力と、同数の陸軍支援部隊が残る。

○日本の米軍駐留費分担増加提案を歓迎。

○日中条約はアジアの安定に非常に寄与すると思う。

○ソ連・ベトナム条約はベトナムが勢力拡大を意図して行なったものとは思わない。ベトナム・カンボジアで戦争の可能性はあるが、回避されることを望む。このための、中ソの両国への働きかけを期待している(読売11・10)。

10日▷(ワシントン): マスキー上院議員ら9人の上下議員とムーア大統領補佐官(議会対策)ら、訪中に出発。

▷(デトロイト): フォード社、中国にトラックを700台輸出することで合意と発表。

12日▷(広州): バーグランド農務長官、何康農林次官と会談、農業研究者や農業科学技術交流推進で合意。また食品加工工業協力についても討議した。

14日▷(東京): 日米議会政治評議会第1回東京シンポジウム開く。福田首相が基調報告。

▷(ワシントン): 国務省、マレーシア沖のベトナム難民の受け入れをマレーシア政府に要請。

▷(香港): 10日間の中国訪問を終えたバーグランド農務長官は、当地での記者会見で、中国は今後米農産物を定期的に、相当量購入し、また農業機械も買付けるだろ

うと述べた。さらに来年夏から農業科学の交流を行なうことになったと述べた。

なお中国は今年、米国から、小麦300万トン、綿花30万5000捆、コーン120万トンを買付けた。

16日▷(ワシントン): 国務省は、ベトナムが市民多数に手数料を支払わせて、彼等を海上から船で脱出することを許可しているとし、保証のない海上への亡命者を多数生み出しているベトナムの人権状況を強く非難する声明を発表した(WP 11・17)。

▷(ボストン): ホルブルック国務次官補は、当地「世界問題評議会」での演説で、米中正常化の決意を強調するとともに、中国の柔軟姿勢を評価し、正常化後も、米、台湾相互に有益な関係を維持できると確信していると述べた(読売11・17)。

▷(台北): アンガー米大使は、米商業会議所での演説で、今年28億ドルと予想される台湾の対米貿易黒字の急増に警告した(AP-DJ)。

17日▷(東京): 日米議員シンポジウム終了。貿易不均衡、防衛などの問題で対立点が残された。

18日▷(東京): 福田首相、日米議員会議参加米議員団と会見。

20日▷(ワシントン): 司法省筋によれば、米政府はマレーシア政府に対し、ベトナム難民2500人の追加受け入れを申し出た(WP 11・21)。

21日▷(東京): 通産省は、イラン政情不安のため、エクソン社が10~12月期のイラン原油の45%供給・削減を日本石油各社に求めてきたことを明らかにした(読売11・22)。なおこの頃米国内ではガソリンと暖房油の全国的値上がりが起きはじめている。

▷(ワシントン): 中国は先週テキサスのコースタル・ステーツ・トレーディング社に対し、来年、原油360万バレルを売却することに合意した(WP 11・22)。

22日▷(ワシントン): 米政府筋によれば、カーター大統領は、11月11日、ターナーCIA長官、ブレジンスキー補佐官、パンス国務長官にメモを送り、イランの政情不安のような外国の政治情報の質について不満足であると述べ、その改善を指示した(NYT 11・23)。

23日▷(ワシントン): WP紙によれば、カーター大統領は韓国に対するF16戦闘機売却計画を拒否した。

24日▷(ワシントン): カーター政権は、フランスによる中国への原子力発電所輸出を承認した(NYT 11・25)。

26日▷(ワシントン): バーグランド農務長官はCBSテレビで、中国への穀物輸出は米消費者価格にほとんど影響を与えないだろうと述べるとともに、中国は来年米国から5~600万トンを購入するだろうと述べた。また中国は穀物よりも食品加工などの工業技術の米国からの輸入

により興味をもって話した(WP 11・27)。

▶米議会上下両院合同経済委員会、「毛以降の中国経済」の報告発表。

27日▶(東京)：日米安全保障協議会、防衛協力指針承認。

▶(ワシントン)：ホルブルック国務次官補は、全米婦人民主党クラブでの演説で、中国との関係正常化の重要性を強調するとともに、日本が米国の安全保障コミットメントに信頼を失わない、軍事大国化する可能性を排除することはできないと述べた。

28日▶(ワシントン)：ベル司法長官は、東南アジアにおける危機的状況にかんがみ、米国は今日から来年5月1日までに、インドシナ難民2万1875人を新たに受け入れると発表した。これまでの割当は2万5000人。なお新受入者の3分の2がベトナム人、残りがカンボジア人である(WP 11・29)。

▶国務省報道官、中国で人権改善への動きが出てきたことを評価していると言明(WP 11・29)。

29日▶(ワシントン)：国務省スポークスマンは、鄧小平副首相が27日、ロバート・ノバク氏に、台湾は大陸中国と統一後もその非共産主義体制を維持しようと言ったことに対し、同発言を検討中であると言明した(共同)。

▶米政府筋は、米台相互防衛条約の廃棄に当たっては議会の承認は必要ないとの見解を明らかにした(時事)。

▶国務省は、カーター大統領が韓国向けF16売却拒否との報道を否定した(時事)。

30日▶(ワシントン)：カーター大統領は記者会見で、中国の内政を大いに注目していると述べるとともに、米中関係は進展していると言明した(WP 12・1)。

12月

1日▶(ワシントン)：ボイス・オブ・アメリカ(VOA)、中国は最近同放送への電波妨害を中止したと判断(共同)。

3日▶(北京)：鄧小平副首相、台湾で柔軟発言(NYT 12・3)。

▶ハノイ放送、カンボジアに救国民族統一戦線結成と発表。

4日▶(ワシントン)：ホルブルック国務次官補はベトナムとの正常化について、ベトナムは正常化への前提条件をとり下げたが、ベトナム・カンボジア戦争の激化、ソ連・ベトナム条約、ベトナム難民という諸問題が正常化の時期を決めるために検討すべき要因となってきていると述べ、ベトナムとの正常化が遅れることを示唆した。

またベトナム・カンボジア戦争について、戦争がイン

ドシナ諸国の国境を越える危険があり、東南アジア、特にタイの安全を脅かす可能性があると言明した。また米国はベトナム、カンボジアどちらにもつかないが、カンボジアの人権問題にもかかわらず、カンボジア政府をアジアの正当な独立国とみなしており、“10年後にもカンボジア国家が存在していることを希望する”と述べた。

なお米当局者達はカンボジア救国戦線がハノイが作ったものとみ、これはベトナムのカンボジアへの軍事的、政治的圧力の強化につながると考えている。

またソ連・ベトナム条約については、これは東南アジア諸国にベトナムの意図についての懸念をひき起しており、米国も同様な懸念を持っていると述べた(WP12・5)。

▶ベツレヘム・スチール、中国と鉄鉱山開発合意(WP 12・5)。

5日▶(ハノイ)：米コンバスター・エンジニアリング・ラムス社幹部ら米企業家6人がハノイ訪問(ハノイ7日AFP時事)。

▶(東京)：日米農産物交渉妥結。

▶WP紙によれば、ベツレヘム・スチール社は、中国と鉄鉱山開発で合意した。

▶(モスクワ)：ソ連・アフガニスタン友好協力条約調印。

6日▶(ワシントン)：カーター大統領、国際人権宣言30周年記念式典で演説、他国政府の人権侵害は米国との関係に影響をおよぼすと述べるとともに、人権抑圧国として、ソ連、チリー、ニカラグア、南アフリカ、エチオピア、ウガンダ、カンボジアを挙げた。

▶(ニューヨーク)：ホルブルック国務次官補は、米韓経済評議会で、“朝鮮と米国—これからの時代”と題して演説し、米韓関係が過去2年間のコリアゲート事件、人権問題、在韓米軍撤兵計画による緊張を脱し、新しい友好の時代に入りつつあることを強調するとともに、北朝鮮に対し韓国との対話を強く呼びかけ、また南北朝鮮との会談に、望まれば米国が参加する用意があることを明らかにした。

▶(クアラルンプール)：オークレイ国務次官補代理、インドシナ難民協議のためマレーシア訪問。

▶(ワシントン)：国務省スポークスマンは、フランスの対中原子力発電所輸出について、米仏間で協議中と語る(ロイター)。

7日(ワシントン)：米政府は、中国からの綿製品急増のために、その制限を求めて中国と交渉中である。なお中国は米国に対して最大の綿製品輸出国となっている(NYT)。

▶(北京)：中国貿易当局者は最近訪中した米上院議員

団に対し、1979年に中国は米国から600万トンの穀物を購入し、その後3年間は少なくとも毎年500万トンを買付けると述べた(IHT 12・8)。

▶米フルオール社、中国と8億ドルの銅鉱山開発、精練協定(ウォール・ストリート・ジャーナル 12・8)。

▶日本で大平内閣発足。

8日▶(ニューヨーク)：テキサコ社、中国に同社のアンモニア製造技術特許使用を許可したと発表(共同)。

10日▶(バンコク)：サム・タイ軍司令官、現在サウド陸軍参謀長が訪米し、カンボジア情勢について米国にタイの懸念を伝えていると述べる(AFP)。

▶プノンペン放送は、ワシントン・ポスト紙のベッカー記者とセントルイス・ポスト・ディスパッチ紙のダッドマン記者が解放後初の米人記者としてプノンペンに入ったと伝えた。

12日▶(ワシントン)：カーター大統領は記者会見で、中国との外交正常化すれば、米中経済交流に大きな機会となると述べる。

13日▶(ソウル)：在韓米軍戦闘部隊219人初の撤兵(第2師第9連隊)。

14日▶(ワシントン)：ブルメンソール財務長官、大平内閣が7%成長目標を放棄したことで、日本の黒字減ができるかどうか懸念表明。

15日▶(ワシントン)：米中国交樹立発表。カーター大統領は今夜のテレビ放送で、米中両国が79年1月1日に国交を樹立すると発表した。カーター大統領の発表は次の通り。

今晚は。私は今北京で中華人民共和国指導者達により同時に発表されている共同コミュニケを読み上げます。

アメリカ合衆国と中華人民共和国間の外交関係樹立—1979年1月1日付一に関する共同コミュニケ。

アメリカ合衆国と中華人民共和国は、1979年1月1日に、相互に承認し、外交関係を樹立することに合意した。

アメリカ合衆国は中華人民共和国を中国の唯一の合法政府として承認する。このわくのなかで、合衆国民は、台湾人民と文化、商業その他の非公式な関係を維持する。

アメリカ合衆国と中華人民共和国は、上海コミュニケにおいて両者が同意した諸原則を再確認し、それを再び強調する。

双方は国際的な軍事衝突の危険を減少させることを望む。

○双方は、アジア・大太平洋、あるいは世界の他の地域において覇権を求めべきではない。そして双方は、他のいかなる国あるいは国々のグループがこうした覇権を打ち立てようとする努力に反対する。

○双方はいかなる第3国を代表して交渉することも、あるいは他の国々に向けられた協定、合意を結ぶことはしない。

○アメリカ合衆国政府は、中国はひとつであり、台湾は中国の一部であるとする中国の立場を認める。

○双方は中米関係の正常化は、中国国民と米国民の利益であるのみならず、アジアと世界の平和の目的にも貢献しうると信じる。

アメリカ合衆国と中華人民共和国は大使を交換し、1979年3月1日に大使館を設立する。

昨日、アメリカ合衆国と中華人民共和国はこの最終的な歴史的合意に達した。

1979年1月1日、両国政府は外交関係の完全正常化を達成する。

地域人口の4分の1を占める才能ある人々の国家として、中国は世界問題のなかで重要な役割を演じており、その役割は今後もさらに重要となりつつける一方である。

われわれはこの重要な措置を一時的な戦術や便宜的な理由のために行なうのではない。人民共和国政府が中国の唯一の政府であることを承認することは、単純な現実を承認することである。しかしこの決定のなかには、単なる現実の承認以上のものが含まれている。

最近の疎遠な何年かの年月の以前、米中国人民は長い友好の歴史をもっていた。われわれはすでにこうした以前のつながりのいくつかを再建しはじめていた。いまや、われわれの急速に拡大する関係は、外交関係が可能とするある種の枠組みを必要とするようになった。

私が今夜発表している変化は、米中双方の国民にとり長期的な利益となるであろうし、世界の全ての人々の利益になると私は信じている。

正常化—そしてそれがもたらす通商、文化関係の拡大は、我が国の福祉に貢献するとともに、アジアの安定を促進するであろう。

こうした中国とのより積極的な諸関係は、われわれとその子供達が生活する世界に役に立つ影響をもたらすであろう。

われわれはすでに、われわれの意図した行動の詳細について、同盟国と議会に通告しはじめていた。しかし私はまた、米国民は広汎、密接かつ友好的な関係をもって来た、また今後ももつてであろう台湾の人々に特別なメッセージを伝えたい。

1972年の上海コミュニケにおいて米国が主張したように、われわれはひきつづき台湾問題の平和的解決に関心をもちたい。

私は、米国と人民共和国の関係正常化が台湾人民の福

社を危険にさらさないことを保証することについて特別な注意を払ってきた。

米国民は、われわれの現行の台湾との通商、文化その他の関係を、非政府間的手段を通じて維持するであろう。多くの他の国がそうすることにおいてすでに成功している。

こうした決定と行動は、世界問題において新しい、重要な一章を開くことになる。

中華人民共和国と米国とのこの新しい関係の利益を強化し、促進するために、私は、鄧小平副首相が1月末にワシントンを訪問するようにとの私の招待を受け入れたことを喜んで発表したい。彼の訪問は、両国政府が世界問題について協議し、世界平和の目的を促進するために共に働きはじめための機会を与えることになる。

こうした出来事は、1972年にニクソン大統領によってはじめられ、フォード大統領によって続けられた長く、真実な協議の結果である。これらの結果は、平和が目標であり、全ての国の責任である世界を建設するための、我が国の着実かつ断乎たる両政党による努力の証拠となる。

米国と中国の関係正常化は、この、平和の推進という目的以外のものをもたない。

私が今夜このニュースをあなたと分かちあえることに特に誇りをもつのは、この平和の季節における、この精神によってである(WP 12・16)(全文)。

○米政府は、米中国国交について政府声明を発表した。全文は次の通り。

1979年1月1日をもって米国は中華人民共和国を中国の唯一の合法政府として承認する。同じ日に、中華人民共和国は米国に対し同様の承認を与える。

同じ日の79年1月1日に、米国は台湾に対し、外交関係を断絶すること、米国と台湾との相互防衛条約を同条約の条文に従って廃棄することを通告する。米国はまた残された軍事要員を台湾から4ヵ月以内に引き揚げることがを表明する。

将来において、米国民と台湾住民は公的な政府代表機能および外交関係なしに通商上、文化上その他の関係を維持する。

米政府は、この正常化後に生ずる新しい状況の下での台湾との通商上、文化上、その他の非政府関係の維持を許すような国内法および規則の調整を求めることになる。米国は台湾住民が平和と繁栄の将来を迎えることを確信する。米国は台湾問題の平和的解決に引き続き関心を有し、台湾問題が中国人自身によって平和的に解決されることを期待している。

米国は、中国との外交関係樹立が米国民の福祉、米国

が大きな安全保障上および経済上の利害を持つアジアの安定、そして全世界の平和に寄与すると信じている(時事)。

▶なお中国政府はこの日(現地16日午前10時)対米国交樹立を発表した。また台湾の蔣経国総統は、米国に対し抗議声明を発表した。

▶(ワシントン):証券取引委員会、マクダネル・ダグラス社の海外不正支払い公表。対日分、10年で180万ドル。

16日▶(ワシントン):米政府当局者達は、今回の米中正常化交渉の経過について説明したが、その要点は次の通り。

○正常化への基本的決定は5月のブレジンスキー訪中の直前になされた。ブレジンスキーは、カーターが正常化を“決意した”ことを公けに明らかにする権限を与えられた。またブレジンスキーは1ヵ月内にウッドコック所長が交渉を開始することを秘かに伝えることを許された。

○ウッドコックと中国外相との交渉は7月はじめにはじまり、12月4日までに6回行なわれた。ウッドコックへの指示は、4人からなる“中国チーム”、すなわちバンス、ブレジンスキー、ホルブルック、オクセンバークにより起草され、カーターの承認をえていた。

○突破口は9月19日、カーターと柴沢民所長のホワイトハウス会談で開かれた。カーターは米国の正常化条件を詳細に提示した。

この直後ウッドコックを通じ、79年1月1日が正常化の日付として中国に提案された。

○ワシントンではブレジンスキーが6月以来中国代表と10回会談した。

○中国側の突破口は12月4日の北京での会合であり、ウッドコックは韓念竜次官より正常化コミュニケ草案を提示された。中国側ははじめて、1月1日を目標日として提示した。韓次官は同時に鄧小平がウッドコック所長にまもなく会うことになると伝えた。

12月11日、ブレジンスキーは柴沢民所長に交渉促進を要望し、中国指導者の来年はじめの訪米を招請した。それから12時間以内に、ウッドコックと鄧小平会談が実現した。会談内容は12月13日午前にワシントンに伝えられた。13日から14日にかけて、ブレジンスキー、クリストファー、ホルブルック、オクセンバークはコミュニケ草案を起草した。

15日午後1時頃、ウッドコックから鄧小平の反応が伝えられ、ブレジンスキーはカーターに交渉のまとまったことを伝えた(WP 12・17)。

▶米政府当局者達によれば、米中正常化後、台湾の米

大使館は、Asian-American Service Corp なる民間機関となり、ワシントンの中国大使館は孫文センターとなり、米台間の民間交流窓口となる(WP 12・17)。

17日 ▽(北京)：ウッドコック所長、鄧小平訪米は来年1月29日から公表。

▽(台北)：米大使館にデモ、米人外出自粛。

▽OPEC、石油値上げ発表。

19日 ▽(ワシントン)：カーター大統領はCBSテレビでの会見で、中国問題について要旨次のように述べた。

○(今回の米中正常化で、中国から台湾への武力不行使の確約をえたかとの質問に対し)、第一に中国には約200キロの海を越えて台湾を攻撃する能力がない。さらに米国は中国に対し、米台条約が失効しても、台湾に防衛兵器を売却することを明らかにした。

○中国は西太平洋地域の安定と、米国との良好な関係維持に主な関心があり、台湾問題の平和的解決という米国の期待を認識している。

○この米国との了解が破られれば、中国とアジアの平和という利益および新しい米中関係はすべて消滅してしまうだろう(共同)。

▽米中正常化で米議会内に保守派の反対運動がみられる。

▽国防省当局は、米国は今後5年間に、台湾に6億2500万ドルの兵器を売却する方針であることを明らかにした(UPI 共同)。

▽(ニューヨーク)：ボーイング社、中国からジャンボ機3機の受注発表。

▽コカ・コーラ社、中国でコーラ飲料の独占販売権獲得と発表。

20日 ▽(ワシントン)：ブルメンソール財務長官は、米中正常化により、米中貿易は急速に拡大するだろうと述べるとともに、来年ははじめ訪中する予定であることを明らかにした。

政府当局者はブルメンソール訪中は2、3月頃で、この時、凍結資産問題などが解決されようとの見通しを示した(WP 12・21)。

21日 ▽(ワシントン)：ホワイトハウスは、クリストファー副国防長官を長とする代表団が12月27日、台湾を訪

問すると発表した。ウィズナー太平洋軍司令官も同行する。

▽国防省スポークスマンは、米台防衛条約消滅後も、台湾地裁のしょう戒も含め、第7艦隊の任務に変更はないと言明した(読売12・22)。

▽(ジュネーブ)：SALT IIで米ソ外相会談。

22日 ▽(ワシントン)：ゴールドウォーター上院議員ら7人の上院議員と8人の下院議員は、カーター政権が議会に図らずに米台条約を破棄することは違法であると連邦地裁に提訴。

▽国防省は韓国政府が金大中氏釈放を決定したことを、人権の進展として歓迎の意を表明した。

26日 ▽(ワシントン)：クリストファー副長官ら台湾訪問に出発。

▽(北京)：中国研究者50人、米国留学に出発。

27日 ▽(台北)：訪台のクリストファー副長官らに対し、空港に1万人近い群集が集まり、米代表団の車に投石など行ない、クリストファー副長官、アンガー大使らが軽傷を負った。これに対し米国防省は台湾当局に厳重な抗議を行なった。

▽(ワシントン)：中国研究者留学団到着。

▽(ソウル)：金大中氏釈放。

28日 ▽(台北)：米代表団、蔣経国総統と会談。米代表団と台湾側公式会談開く。台湾、米国の断交に抗議。その後今後の関係について協議。

29日 ▽(台北)：米台交渉終了。見解一致せず。蔣総統は、米国代表との最終会談で米国が台湾と政府レベルの組織を維持すべきこと、台湾の安全保障を守るための合法的保障を与えるよう要求した。

▽(ワシントン)：駐米台湾大使、帰途へ。

▽国防省、第7艦隊空母「コンステレーション」、南シナ海入りと発表。(この頃ベトナム軍、大規模にカンボジア進攻)

31日 ▽(マニラ)：米比基地交渉合意。シュービック湾基地と近海でのフィリピン主権の確認、フィリピン基地司令官の任命、5年間に5億ドルの米援助に米側が努力すること、5年毎の協定見直しなど合意(WP 79・11)。